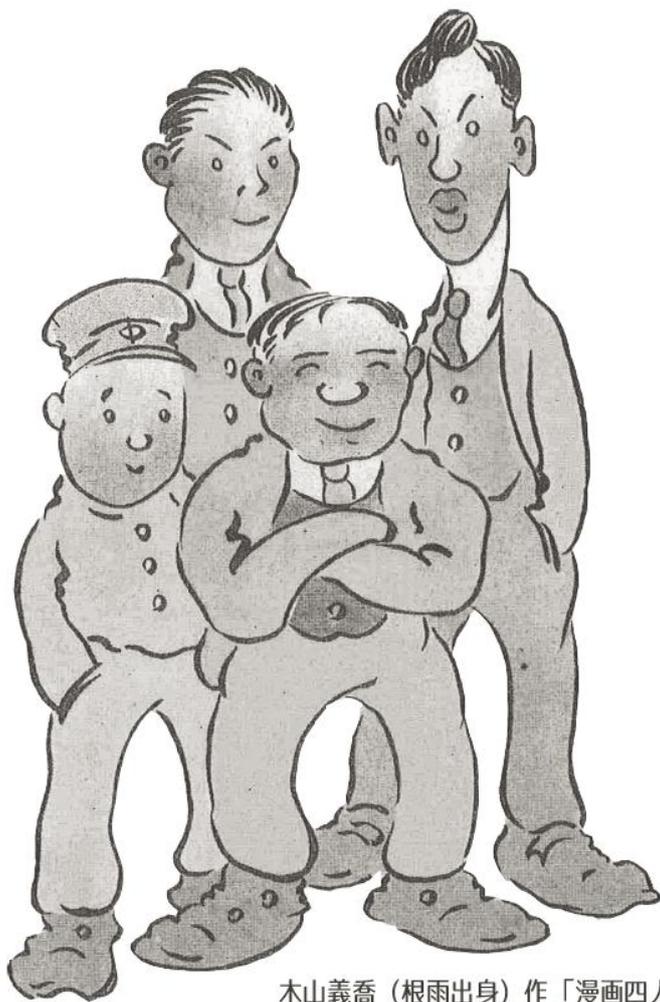


平成29年度  日野町

今年のしごと



木山義喬（根雨出身）作「漫画四人書生」（1927年）より

も く じ

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| ①はじめに・・・・・・・・・・1ページ | ⑥きらり日野町創生戦略のポイント・・・8ページ |
| ②平成29年度 日野町の予算・・・2ページ | ⑦今年の子な事業・・・・・・・・・・9ページ |
| ③平成29年度 基金の状況・・・・6ページ | ⑧日野町行政組織・機構図・・・・14ページ |
| ④平成29年度 地方債現在高の状況・・・6ページ | ⑨各課の今年の子算・しごと・・・15ページ |
| ⑤人口ビジョンの概要・・・・・・・・7ページ | ⑩平成28年度版 日野町財政推計・・・40ページ |

はじめに

町民のみなさまには、日頃から日野町のまちづくりにご理解、ご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて本町では、平成27年の10月に策定した『きらり日野町創生戦略』を本格展開し、少子高齢化、人口減少などの課題に的確に対応するとともに、将来にわたって町民の皆さんの生活と安心を守り、活力ある日野町を目指して事業を展開しています。

平成29年度の予算が3月定例町議会で審議され決定されました。平成29年度は、私が3期目の重要課題とした①子育て支援②若者定住促進③医療と保健、福祉の連携を引き続き展開するとともに、『きらり日野町創生戦略』に基づき、人口減対策と町の賑わい創出を図る施策を重点的に取り組んでまいります。

予算としては、一般会計が33億3,580万円、対前年比3.93%増となります。課題だったブロードバンド整備や元日野サンプラザの活用事業を仕上げるとともに、移住定住、子育て支援、教育環境の整備、保健・医療・福祉の連携、産業・雇用、まちづくりなどに積極的に取り組んでいきます。

町民のみなさまと協働してまちづくりを進めるには、役場が持っている情報を町民のみなさまと共有することが大切であると考えています。

町政をより詳しく知っていただくため、今年度も歳入歳出のあらまし、主な事業、各課ごとの全事業を一覧にした『平成29年度日野町今年のごと』を作成しました。

みなさまに納めていただいた税金の使われ方に関心を持っていただき、地域やご家庭、職場で話題としてください。

ご意見やご質問などがありましたら、遠慮なくお尋ねください。

日野町長 景山 享弘

平成29年度日野町の予算

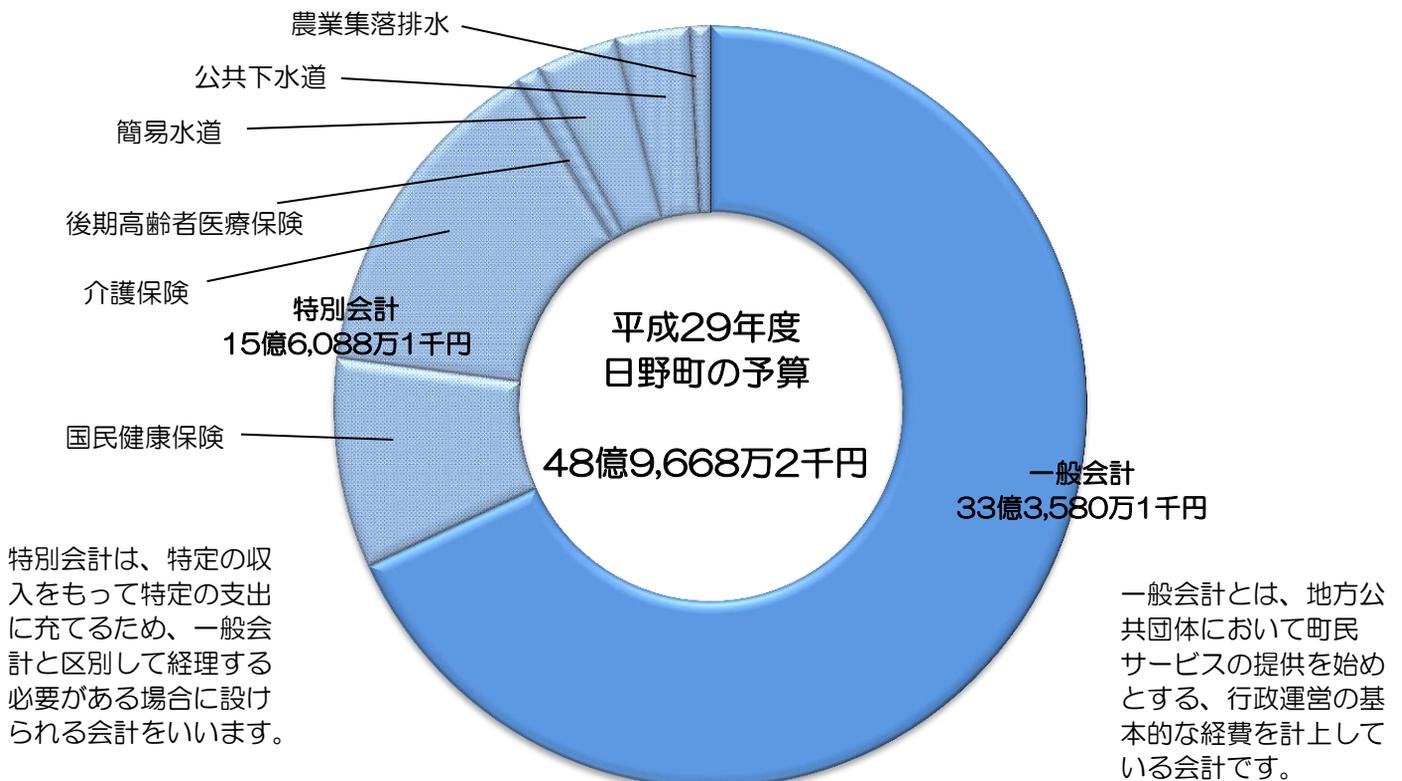
◆一般会計と特別会計

平成29年度の日野町一般会計予算は33億3,580万1千円です。前年度と比較して1億2,607万8千円(3.93%)の増となりました。

国民健康保険特別会計や簡易水道特別会計など6つの特別会計も、全体で15億6,088万1千円となり、合わせると48億9,668万2千円になります。

(単位：千円)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	比 較 (C)	
1 一 般 会 計	3,335,801	3,209,723	126,078	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	437,135	447,851	△ 10,716
	介護保険特別会計	701,628	653,983	47,645
	後期高齢者医療保険特別会計	52,809	53,245	△ 436
	簡易水道特別会計	169,409	95,109	74,300
	公共下水道事業特別会計	156,896	110,518	46,378
	農業集落排水事業特別会計	43,004	44,964	△ 1,960
	計	1,560,881	1,405,670	155,211
合 計	4,896,682	4,615,393	281,289	



◆歳入

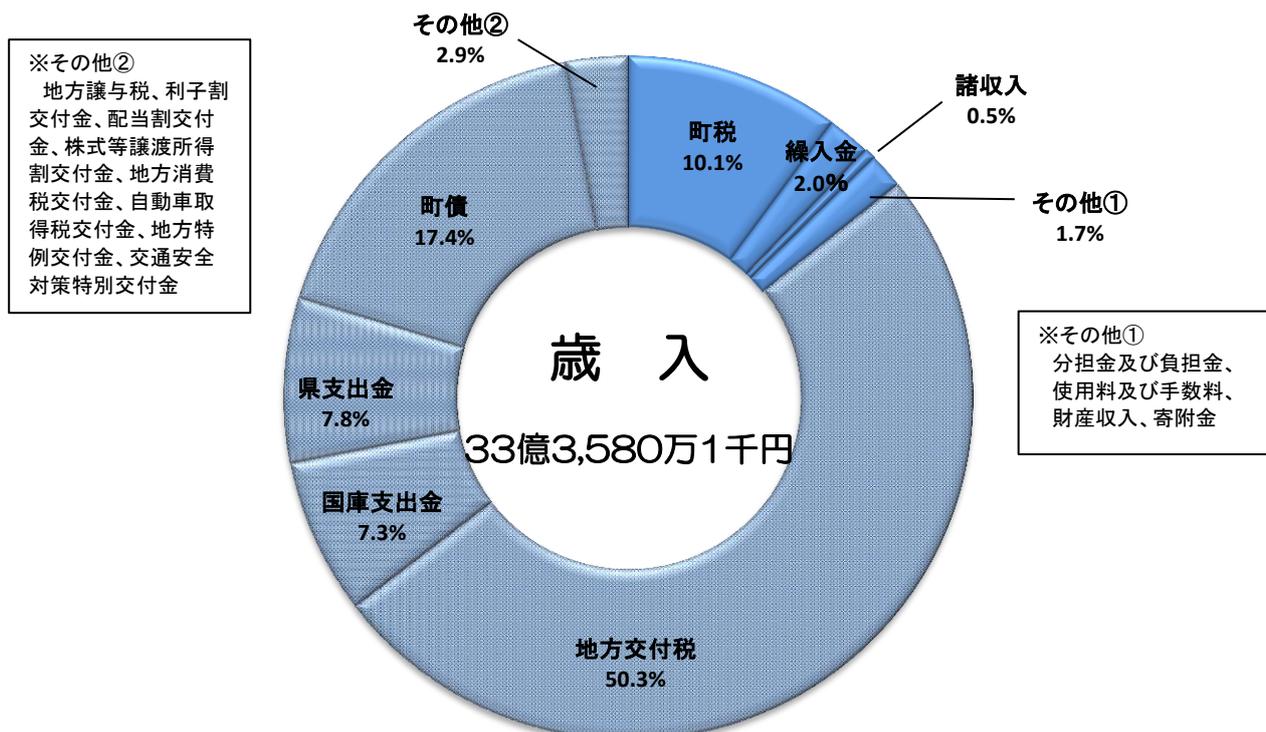
町に入ってくるお金は、町自らの手で得られる『自主財源』と、県や国からの交付金や補助金などの『依存財源』の2つに分けられます。自主財源は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、4億7,691万7千円(歳入の14.3%)となります。

これに対して依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金や町債などで、28億5,888万4千円(85.7%)と大きな割合を占めています。

歳入全体に占める割合が大きい順から見ていくと、地方交付税が16億7,727万1千円と50.3%を占めています。次に町債が5億7,850万円(17.4%)、町税が3億3,659万4千円(10.1%)と続きます。

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	336,594	344,758	△ 8,164
2 譲与税及び交付金	97,016	102,994	△ 5,978
3 地方交付税	1,677,271	1,727,350	△ 50,079
4 交通安全対策特別交付金	500	500	0
5 分担金及び負担金	14,257	13,381	876
6 使用料及び手数料	30,541	30,795	△ 254
7 国庫支出金	244,537	185,733	58,804
8 県支出金	261,060	253,625	7,435
9 財産収入	6,953	6,353	600
10 寄附金	3,500	5,000	△ 1,500
11 繰入金	67,366	80,526	△ 13,160
12 諸収入	17,706	20,108	△ 2,402
13 町債	578,500	438,600	139,900
歳入合計	3,335,801	3,209,723	126,078



◆歳出（目的別）

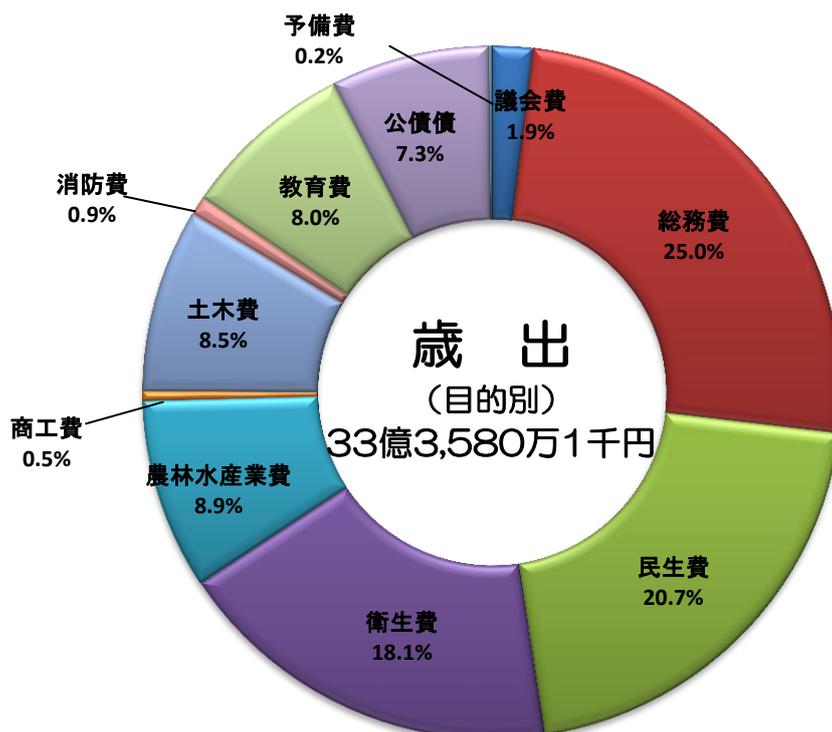
目的別に見ると町が支払うお金で一番大きな割合を占めるのは、防災や庁舎管理、町営バス運営費などに使われる総務費で、8億3,346万4千円（25.0%）です。本年度予算の重点的な取り組みであるブロードバンド整備や元日野サンプラザ有効活用事業が含まれています。そのほか、移住定住・空き家対策事業では、お試し住宅の運営や婚活支援事業を新たに行います。次に、障がい者や高齢者の自立支援および保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費が6億9,071万3千円で20.7%を占めています。今年度は生後6か月から3歳までの児童で、保育所に入所せず家庭内で子育てしている世帯に給付金を支給する、家庭子育て支援事業に取り組みます。

土木費では、舟場から江府町下安井を結ぶ道路の整備を行う町道下黒坂線改良事業や町道根雨1号線歩道設置事業、町道近江畑線道路改良事業を行い、交通の円滑化や歩行者の安全を図ります。

また、教育費は2億6,722万8千円（8.0%）で、保小中一貫教育や学校教育、公民館運営などに使います。今年度は小学校5・6年生及び中学校1・2年生を対象に公設英語教室を開催したり、コミュニティスクールの導入に向けた検討を行います。そのほか、日野中学校の教室照明のLED化や中学校の多目的ルームの改修にも取り組みます。

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議 会 費	63,579	63,527	52
2 総 務 費	833,464	561,037	272,427
3 民 生 費	690,713	694,669	△ 3,956
4 衛 生 費	604,551	718,490	△ 113,939
5 農 林 水 産 業 費	296,081	251,375	44,706
6 商 工 費	15,876	16,400	△ 524
7 土 木 費	284,716	212,471	72,245
8 消 防 費	29,690	30,331	△ 641
9 教 育 費	267,228	369,092	△ 101,864
10 公 債 費	244,903	287,331	△ 42,428
11 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	3,335,801	3,209,723	126,078



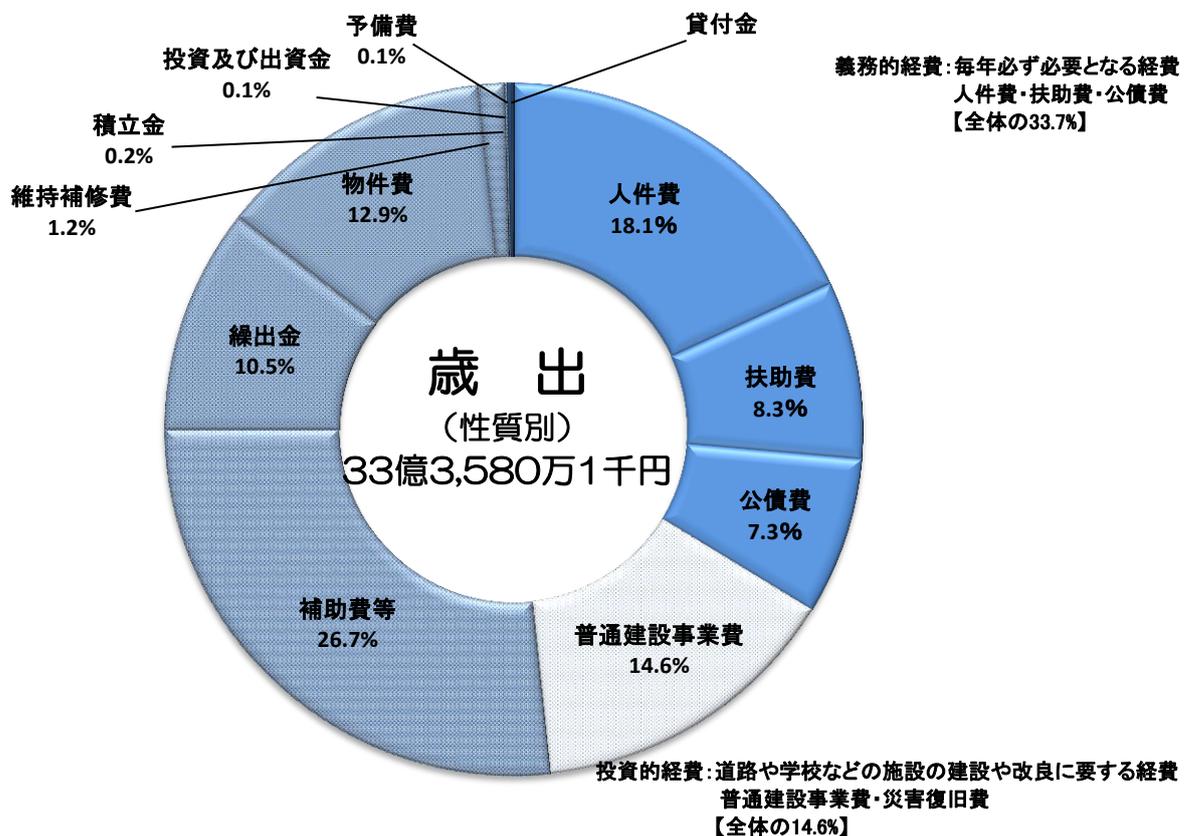
◆歳出（性質別）

性質的に見ると一番大きな割合を占めるのは補助費等で、鳥取県西部広域行政管理組合や三町衛生施設組合、日野病院組合などの一部事務組合への負担金や外部団体への補助金などが8億8,905万5千円で全体の26.7%を占めています。

次は、職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに使われる人件費で、6億352万1千円（18.1%）です。

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 人 件 費	603,521	612,779	△ 9,258
2 物 件 費	428,915	423,683	5,232
3 維 持 補 修 費	41,154	39,206	1,948
4 扶 助 費	277,064	271,218	5,846
5 補 助 費 等	889,055	976,832	△ 87,777
6 普 通 建 設 事 業 費	487,091	216,997	270,094
7 災 害 復 旧 費	0	0	0
8 失 業 対 策 費	0	0	0
9 公 債 費	244,903	287,331	△ 42,428
10 積 立 金	5,962	7,247	△ 1,285
11 投 資 及 び 出 資 金	3,000	0	3,000
12 貸 付 金	300	2,800	△ 2,500
13 繰 出 金	349,836	366,630	△ 16,794
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0
15 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	3,335,801	3,209,723	126,078



平成29年度基金の状況（当初予算）

毎年の基金積立により残高は年々増加傾向にあります。平成29年度は財源を補うために財政調整基金から4,890万3千円を、観光看板設置等のため観光振興基金から946万3千円などを取り崩すことから、前年度と比較して基金残高の減額を見込んでいます。

(単位：千円)

区 分	H25末残高	H26末残高	H27末残高	H28末見込	利子積立額	新規積立額	取崩額	H29末見込
財政調整基金	1,298,252	1,401,607	1,523,031	1,625,099	1,637	0	48,903	1,577,833
減債基金	108,864	135,602	135,667	235,803	236	0	0	236,039
その他目的基金	76,413	79,175	97,647	87,707	91	4,000	9,463	82,335

※その他目的基金： 地域振興基金、地域福祉基金、造林基金、建設機械整備基金、町営バス購入基金、観光事業基金、愛と元気の日野町ふるさと基金、木山義喬顕彰基金

平成29年度地方債現在高の状況（当初予算）

公債費の残高は年々減少していましたが、今年度は返済額より借入額が上回ることから、残高は増加する見込みです。今後は30億円台まで推移する見込みですが、財政推計を基に先を見据えた財政運営に努めます。

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 一般公共事業債	6,614	4,197	0	2,442	1,755
2 公営住宅建設事業債	69,348	50,743	0	13,412	37,331
3 旧住宅会計分公営住宅 建設事業債	1,600	1,301	0	309	992
4 災害復旧事業債	5,799	3,244	0	458	2,786
5 一般補助施設整備等事 業債	0	65,100	0	0	65,100
6 一般単独事業債	63,268	30,924	0	26,001	4,923
7 過疎対策事業債	715,573	1,315,811	508,500	79,738	1,744,573
8 減税補てん債	19,474	15,908	0	3,612	12,296
9 臨時税収補てん債	4,650	2,348	0	2,348	0
10 臨時財政対策債	1,095,191	1,045,135	70,000	94,971	1,020,164
合 計	1,981,517	2,534,711	578,500	223,291	2,889,920

人口ビジョンの概要

○過去の日野町の人口推移に基づく内閣府の推計によると、自然増減、社会増減がこのまま推移すると、45年後には現在の人口の3分の1に減少

(2015年) (2040年) (2060年)
3,362人 → 1,861人 → 1,092人

◎10年後には、小学校入学者が20人以上(=現在の小学校2校が存続可能)となり、その後も維持できるよう、将来の人口目標を設定。

⇒将来の人口目標を達成するために必要な合計特殊出生率、移住者数を算出。

① 合計特殊出生率が2040年以降は2.07をキープ(※国ビジョンと同じ)

→合計特殊出生率が2.07=人口を維持できる水準

① 毎年、3組の4人家族(夫婦と子供2人)、計12人が移住

【内閣府推計】

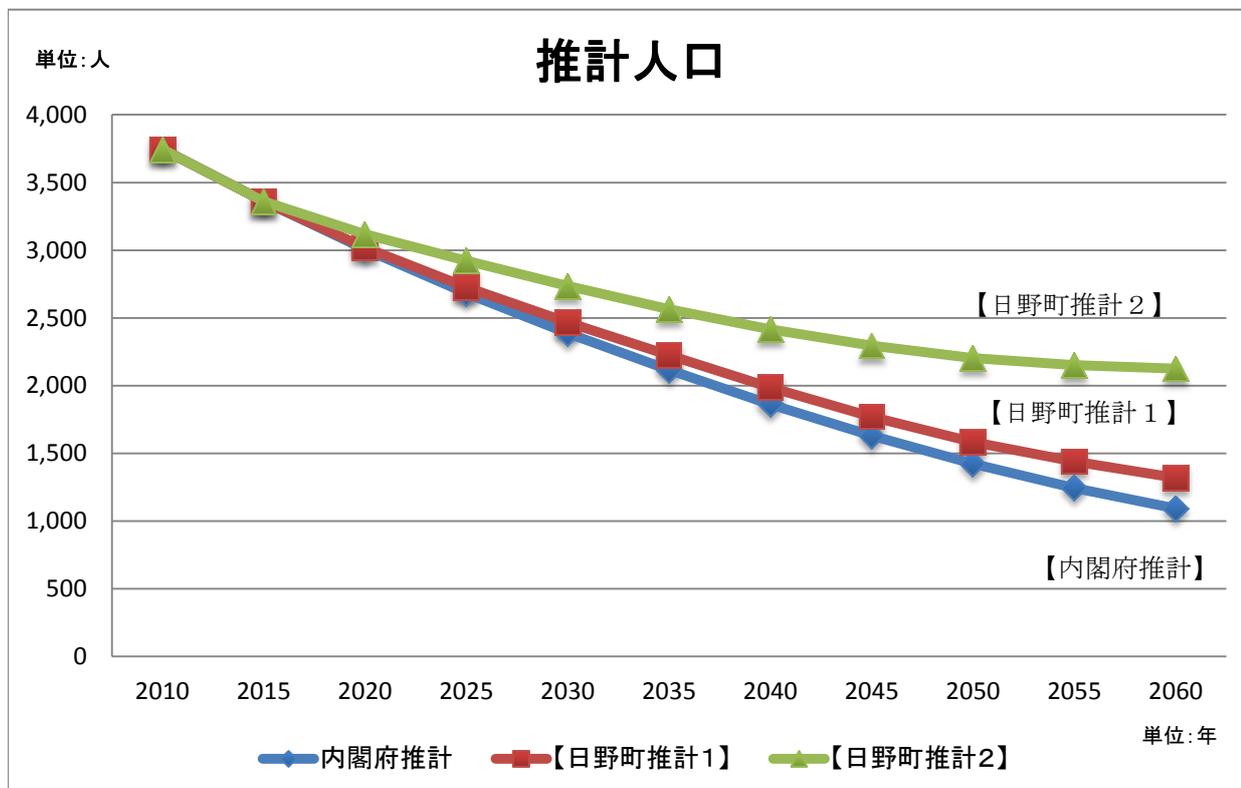
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,362	3,007	2,683	2,387	2,116	1,861	1,631	1,422	1,244	1,092

【日野町推計1】内閣府推計に目標とする合計特殊出生率を条件設定

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,362	3,019	2,727	2,467	2,224	1,986	1,769	1,584	1,439	1,318

【日野町推計2】日野町推計1に毎年3組の4人家族(夫婦と子供2人)の移住を条件設定

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
人口	3,362	3,118	2,924	2,736	2,565	2,416	2,295	2,204	2,152	2,125



I 移住・定住

○「ふるさと日野あゆプロジェクト」＝ 米子をはじめ町外から町出身者を呼び戻す！

日野町からの転出超過の大半を占める米子市などから、日野町で生まれ育った人たちに日野川を遡上する鮎のように町に帰ってもらうUターン促進を最優先で取り組む。

<Uターン促進施策のパッケージ化>

- ①ふるさと住民票
- ②情報提供・相談
- ③住宅、働く場の確保など受入環境整備
- ④各種生活支援

○地域おこし協力隊の拡充！

II 子育て・教育

○日野高校の魅力向上！（日野郡3町連携による）

○病児保育など手厚い子育て支援とICTなど都市部を上回る充実した教育環境の推進！

III 産業・雇用

○遊休施設を有効活用し、事業所、店舗の誘致による雇用創出と賑わいづくり！

○起業支援、商店・事業所の継業等支援！日野町特産品のブランド化！

IV まちづくり

○たたら文化など他にない地域資源を活かしたまちづくり！

V 保健・医療・福祉

○日野病院と鳥取大学との連携による地域包括ケアシステムの推進！

今年の主な事業

～ 今年の柱 ～

- ⇒子育て支援と教育
- ⇒若者の定住化促進
- ⇒保健・医療・福祉の連携

移住・定住

～ふるさと日野あゆプロジェクト～

若者や子どもの声が響くまちに
町が仕掛ける新たな一手

○移住定住・空き家対策事業【担当課：企画政策課】

- ①移住定住を促進するため空き家対策を行い、受け入れ態勢を整備する。また、移住者だけでなく町内の若年世帯や子育て世帯をターゲットに住宅支援を行うことで、結婚や新築を契機とし人口流出に歯止めをかける。(1,242万円)
 - ・移住者向け空き家整備費補助金
 - ・家財道具処分支援補助金
 - ・空き家管理人、コーディネーター奨励金
 - ・移住定住促進住宅整備補助金
- ②移住定住コーディネーターの配置(322万2千円)
専任コーディネーターを配置し、移住定住に関するさまざまな相談への対応や移住者のフォローアップを行いながら、町への移住定住を促進する。
- ③お試し住宅の運営(157万8千円)
町内の空き家を借り上げ、お試し住宅として活用。移住希望者を対象に、短期間滞在して日野町での生活を体験してもらい、日野町を具体的な移住先として検討してもらう。
- ④移住者の通勤費支援補助金(72万円)
米子市など町外に通勤する移住者を対象に通勤費の支援を行い、移住を推進する。
- ⑤あゆ奨学金(日野高校入学等支援および小中学生教育支援)(96万円)
移住世帯に小中学校、日野高校に入学や転入する生徒がいる場合、または、孫ターンで日野高校や小中学校に通う場合に教育費の一部を支援する。

○婚活支援事業【担当課：企画政策課】

ラフティングや宝仏山登山など地域資源を活用した交流イベントや婚活に向けたセミナーを開催。婚活イベントを実施することで、若い世代に出会いの場を提供し、未婚・晩婚化の軽減を図る。(100万円)

○『ふるさと住民票』制度運営事業【担当課：企画政策課】

『ふるさと住民票』の登録事務、『ふるさと住民カード』の発行、町広報誌など『ふるさと定期便』の発送、町特産品のモニターやパブリックコメントなど、まちづくりへの参加や町民との交流会を開催する。町外からの視点による意見をまちづくりに反映させるほか、郷土への思いやつながりを保ち、将来的にUターン、孫ターンによる定住に結び付ける。(51万9千円)

子育て・教育

家族が安心して子育てできるまち

将来を担う子どもたちがのびのびと成長できるまちに

○子育て世代包括支援センター（ネウボラ）【担当課：健康福祉課】

妊娠期から子育て期にわたり、総合的な相談支援と各種の支援サービスをワンストップで行う。（159万9千円）

- ①継続的総合相談（母子保健・各種支援制度）
- ②子どもの発達に対する切れ目ない見守り
- ③育児パッケージ支給事業（出産後に役立つ肌着などの生活用品を支給）
- ④子育て支援事業（1～3歳の誕生日に子育て支援金30,000円を支給）

○家庭子育て支援事業【担当課：健康福祉課】

生後6か月から3歳に達する児童が保育所に入所せず、家庭内で子育てしている世帯に給付金を支給し、家庭での子育てを支援する。（362万円）

- ・0歳児（育休給付金無）30,000円/月
- ・0歳児（育休給付金有）10,000円/月
- ・1・2歳児 10,000円/月

○保育料の軽減【担当課：教育課】

町で子どもを産み、子育てしやすい環境づくりを進めていくために、保育所に通うすべての子どもを対象に保育料の軽減を実施する。（軽減額 588万円）

- ・第1子：基準額の2/3に軽減
 - ・第2子：基準額の1/3に軽減
 - ・第3子：無料
- ※その他国と県の軽減措置あり

○病後児保育事業【担当課：教育課】

病気の回復期で、集団保育が困難な子どもを日野病院内の「病後児保育室」で預かることで、親が安心して子育てと仕事の両立ができる環境を提供する。（313万4千円）

○公設英語教室事業【担当課：教育課】

英語教科化に先行し、小学校5・6年生および中学校1・2年生を対象に、元九州大学教授を迎え、公設英語教室を開催する。児童や生徒の学習意欲と学力の向上を図る。（180万円）

○コミュニティスクール導入事業【担当課：教育課】

学校・家庭・地域が一体となった、コミュニティスクールの導入に向けて検討を行う。将来の地域を担う人材の育成、学校を核として地域づくりに取り組む。（202万1千円）

○日野高校魅力向上事業【担当：企画政策課】

日野高校魅力向上コーディネーターを1名増員し、地域や小中学校との連携を強化し、日野高校の魅力向上を図る。また、日野高校双葉寮の運営を支援する。（1,084万4千円）

○日野中学校教室照明LED化事業【担当課：教育課】

電源立地地域対策交付金を活用し、日野中学校の教室照明をLED照明に交換する。生徒に明るい快適な環境で授業や読書の場を提供する。（500万円）

○日野中学校多目的ルーム改修事業【担当課：教育課】

以前視聴覚室だった教室を改修し、多目的教室として会議や講演などで活用する。（570万3千円）

医療と保健、福祉の連携

いつまでも生き生きと
自分らしい暮らしができるまちに

○地域包括ケアシステム構築事業【担当課：健康福祉課】

鳥取大学医学部地域医療学講座と連携し、健康講座や小中学校での「命を考える授業」を実施。地域における健康課題を調査・研究する。今年度は光情報通信やケーブルテレビを活用した住民向けコンテンツ作成を行う。医療・福祉・保健・介護・生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築することで、地域住民の健康で安心して暮らせる地域の仕組みづくりと健康意識の向上を図る。（165万円）

○今日（いま）から始める”健康寿命”事業【担当：健康福祉課】

鳥取大学医学部地域医療学講座や日野病院と連携し、健康寿命を延ばす取り組みを進める。ロコモティブシンドロームや高血圧、肥満などの健康課題を解決するために、町全体や地区ぐるみ、グループでの健康教室を織り交ぜながら進めていく。生活習慣、特に運動習慣の改善を図る。（4万6千円）

○簡素な給付措置事業（臨時福祉給付金）【担当：健康福祉課】

消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する。今年度は2年半分（平成29年4月～平成31年9月）を一括支給する。対象者は、平成28年度1月1日現在の町在住の住民税非課税者で、支給額は1人1万5千円。（1,912万3千円）

○生活交通確保対策事業【担当：企画政策課】

タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシー運賃補助を行い、病院や買い物など生活に必要な交通手段を確保する。

利用者のうち人工透析患者は、タクシー助成券の利用が年間48枚を超える場合には、最大96枚まで追加交付する。（500万円）

○動物愛護事業【担当：健康福祉課】

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対して、手術費の一部を助成する。飼い主のいない猫の増加を抑え、地域の生活環境の保全を図るだけでなく、動物愛護の観点から殺処分されているいのちを減らす。（10万円）

- ・1頭につき接種費用の1/2（上限1万円）

○高齢者ふれあい見守り事業【担当課：健康福祉課】

各種団体との連携による見守りネットワークを形成する。町には高齢者が地域で安心して暮らせるよう専任の職員を1人配置し、自宅を訪問して相談・聞き取りを行うとともに支援し、関係機関へとつなぐ。（252万1千円）

産業・雇用

まちの資源や特徴を生かし人を呼び込めるまちに

○元日野サンプラザ有効活用事業【担当課：企画政策課】

元日野サンプラザを有効活用するため多機能複合施設として整備する。

(3億812万3千円 うち前年度からの繰越額3億762万2千円)

- ①賑わい交流ゾーン：金持神社の集客力を活かし、宝くじ売り場を設けるほか、縁起物・土産物などの販売、集客が期待できる店舗の誘致、特産品などの販売コーナーを設置
- ②オフィスゾーン：サテライトオフィスなどを想定した貸事務所スペースを整備
- ③セレモニーゾーン：中・小規模な葬儀や法事などができる葬祭施設を整備

○町商工会交付金事業【担当課：産業振興課】

町商工会が行う、事業継承・商品開発セミナーなどを支援する。地域の商工業の活性化を図る。(90万円)

○販売野菜等種苗費助成事業【担当課：産業振興課】

苗代や種子代の購入費を助成し、販売農家の所得向上と意欲の増進を図る。(125万6千円)

○担い手農業者への農業機械導入費支援事業【担当課：産業振興課】

中山間地域での水田農業を支える担い手農業者を育成するため、機械導入の助成を行う。担い手の経営支援を行い、農業者としてのステップアップを図る。(468万7千円)

○高性能林業機械購入支援事業【担当課：産業振興課】

事業所が施業効率の向上のため購入する高性能林業機械の費用を支援する。(1,315万8千円)

○間伐材搬出促進事業【担当課：産業振興課】

町内の森林所有者がスギ・ヒノキを間伐し、搬出する費用に対して1㎡あたり1,000円(1人上限200㎡)を補助する。町内の森林の間伐を促進し、森林の健全育成、森林資源の有効活用を図る。(500万円)

まちづくり

町内全域に快適なインターネット環境を整備

まちの魅力を発信し

人を呼び込めるまちに

○ブロードバンド整備事業【担当課：総務課】

民設民営方式による高速ブロードバンド網を整備する。平成29年度中には町内全域でブロードバンドサービスの利用を可能とする。(3億7,700万円 うち前年度からの繰越額9,620万円)

○奥日野たたらの里づくり事業【担当課：企画政策課】

かつての奥日野の一大産業であった「たたら製鉄」と、それがもたらした「たたら文化」にスポットを当て、主に観光面でたたらをキーワードにした各種取り組みを行う。「大山開山1300年祭」事業とも連携し、ARアプリを活用したモニターツアーやガイド養成を行い、交流人口の増加を図る。(285万9千円)

○観光案内看板作成事業【担当課：企画政策課】

「オシドリ観察小屋」の観光スポット看板と根雨駅から観察小屋に誘導する案内看板を設置する。（364万5千円）

○地域防災整備事業【担当課：総務課】

自治会などが購入する除雪機械購入費用の一部を助成する。また、ダンポールベッドやパーテーションなどの防災備品を年次的に整備する。（152万円）

・除雪機購入補助金

補助率1/2（自治会あたり1基を上限 1基あたりの上限500,000円）

○長谷部信連公没後800年事業【担当課：総務課】

平安末期から鎌倉初期に根雨周辺の開拓や京文化の導入に努め、文化の発展の礎を築いた長谷部信連公没後800年を記念し、石川県穴水町へ町代表団を派遣する。信連公の足跡を知ること、今後のまちづくりに活かしていく。（72万8千円）

○歴史民俗資料館のあり方検討事業【担当課：企画政策課】

文化財としての価値を生かすため、同館の今後のあり方を検討する。（4万5千円）

○滝山公園復活プロジェクト【担当課：企画政策課】

毎年、春になるとミツバツツジや八重桜が咲き乱れるほか、ハッコウトンボなどの希少生物も生息する滝山公園。その植生環境を維持するため、平成27年度に策定した管理計画に基づき適切な植栽・下刈りなどを行い、ツツジの名所滝山公園の復活を目指す。（247万3千円）

公共施設の整備

誰もが安心安全に、快適に暮らせるまちに

○三町衛生施設組合汚泥再生処理センター建設負担金【担当課：建設水道課】

平成29年度完成を目指し、平成27年度から3年をかけ整備している汚泥再生処理施設の建設負担金。住民の生活環境の維持や、し尿処理などの効率化を図る。（1億422万6千円）

○町道下黒坂線道路改良事業【担当課：建設水道課】

舟場から江府町下安井間を結ぶ日野川左岸路線の拡幅整備を図り、国道181号が災害などで長期間通行不能になった場合の代替道路として活用するため、鳥取県へ事業委託する。今年度は詳細設計、路線測量、用地測量を実施する。（4,420万円）

○町道根雨1号線歩道設置事業【担当課：建設水道課】

国道181号から町道入口の根雨踏切内に歩道を設置し、歩行者の安全確保を図る。（6,781万円）

○町道近江畑線道路改良事業【担当課：建設水道課】

見通しが悪い道路の拡幅を行い、安全に通行できるよう整備し、車両の安全確保を図る。（2,193万2千円）

○耐震性貯水槽設置事業【担当課：総務課】

火災発生時の初期消火活動を迅速に行うため、津地・檜原地区にそれぞれ耐震性貯水槽（防火水槽）を1基ずつ整備する。（1,515万円）

○交流促進施設設備更新事業【担当課：産業振興課】

リバーサイドひの宿泊棟の老朽化したエアコン、テレビ、調理場の大型冷凍冷蔵庫及び脱衣室のロッカーを更新する。（504万5千円）

▼日野町行政組織・機構図（平成29年4月1日現在）

町長 【72 - 0340】	副町長 【72 - 1133】	総務課 【72 - 0331】	人事／庶務／職員福利厚生／庁舎管理／財政／財産管理／消防／防災／水防／自治会／条例規則
			黒坂支所 【74 - 0211】
			山村開発センター
		企画政策課 【72 - 0332】	地方創生／政策企画／過疎計画／移住定住／空き家活用／地域活動支援金交付／土地利用／男女共同参画／統計／交通安全／タクシー助成／町営バス／町ホームページ／広域行政／広報広聴／行政無線／観光振興／ふるさと納税／ふるさと住民票／ふれあいまつり／日野高校魅力向上／歴史文化観光の振興
		健康福祉課 【72 - 0334】	高齢者福祉／障がい者福祉／母子・父子福祉／児童福祉／生活困窮者支援／健康づくり／犬の登録／墓地／国民健康保険／後期高齢者医療保険／介護保険／特別医療
			福祉事務所 【72 - 0334】
			健康福祉センター・子育て世代包括支援センター（ネウボラ） 【72 - 1852】
			地域包括支援センター 【72 - 0339】
住民課 【72 - 0333】	町税の賦課・徴収／介護保険料・後期高齢者医療保険料の賦課・徴収／固定資産評価／戸籍／住民登録／印鑑登録および証明／埋火葬許可／国民年金／パスポート申請・交付／マイナンバー		
産業振興課 【72 - 2101】	農業振興／畜産振興／水産業振興／林業振興／商工業振興／森林保全／鳥獣被害対策／町有林管理／消費生活相談／農林土木施設災害復旧		
建設水道課 【72-0350】	環境美化ごみ処理／し尿処理／合併浄化槽設置／簡易水道／公共下水道／農業集落排水／除雪／町営住宅／改良住宅／町道改良・維持／砂防／河川／公共土木施設災害復旧／地籍調査		
出納室 【72 - 2104】	金銭・物品出納		

教育長 【72 - 2106】	教育課 【72 - 2107】	保小中一貫教育／保育所／学校教育／生涯学習／社会教育／社会体育／人権同和教育／人権啓発／文化財保護
		町史編さん室 【72 - 0341】
		文化センター・図書館 【72 - 1300】
		公民館 【74 - 0212】
		下榎隣保館・下榎集会所 【72 - 1191】
		人権センター 【72 - 2107】
		ひのっこ保育所 【72 - 0238】
		子育て支援室・おひさまひろば 【72 - 0238】
		学校給食センター 【72 - 1167】
		歴史民俗資料館 【72 - 2107】
		根雨小学校 【72 - 0049】
		黒坂小学校 【74 - 0409】
		日野中学校 【72 - 0101】

議会事務局 【72 - 0335】	
農業委員会事務局 【72 - 2103】	
選挙管理委員会事務局 【72 - 0331】	
固定資産評価審査委員会事務局 【72 - 0331】	

各課の予算・しごと

総務課・・・・・・・・・・16ページ

企画政策課・・・・・・・・・・19ページ

健康福祉課・・・・・・・・・・22ページ

住民課・・・・・・・・・・26ページ

産業振興課・・・・・・・・・・27ページ

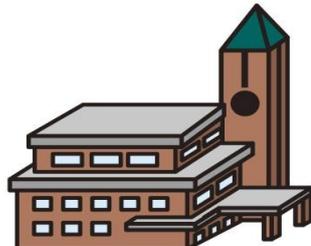
建設水道課・・・・・・・・・・31ページ

教育委員会・・・・・・・・・・34ページ

議会事務局・・・・・・・・・・39ページ

総務課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（総務管理）	職員や庁舎の一般管理。 ・職員旅費 ・庁舎の光熱水費 ・県町村会負担金・西部町村会負担金などの負担金 ・自治会長手当など	35,849	27,395	8,454
特別職給与	町長・副町長の人件費。	33,337	32,036	1,301
職員給与（総務・企画）	総務課・企画政策課・出納室職員の人件費。	100,817	109,050	△ 8,233
職員給与（時間外等）	職員の時間外勤務手当。	3,000	2,750	250
公用車管理	総務課が管理している公用車の維持。 管理台数：4台 	1,417	1,434	△ 17
職員福利厚生	職員の定期健康診断、人間ドック負担金。	1,081	1,286	△ 205
職員研修	職員研修に係る費用。 ・中央研修 ・新規採用職員研修など	1,818	1,837	△ 19
固定資産評価審査委員会	固定資産評価について不服申立があったときに開催する委員会の費用。	9	8	1
文書発送	文書発送の郵便料金、切手、ハガキ、レターパック等の費用。 	2,940	2,760	180
町例規集、法令集	町の例規集を紙ではなく、システムで管理するための費用。	1,712	1,712	0
町公舎等管理	町公舎、公用車車庫、旧農業共済事務所、旧青年の家、山村開発センター等に係る維持管理。	9,061	4,901	4,160
庁舎管理	庁舎に係る維持管理。 	5,396	5,533	△ 137
登記嘱託	登記事務嘱託員を1名配置。	996	996	0

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
地上デジタル放送移行事業	地デジ中継局「日野局」の固定資産税相当額を放送局へ負担する費用。	94	111	△ 17
ブロードバンド整備事業	民設民営方式により高速ブロードバンド網を整備するための補助金を事業者に支出する。平成29年度中には町内全域でブロードバンドサービスが利用可能になる。	280,800	0	皆増
長谷部信連公没後800年事業	町文化の発展の礎を築いた長谷部信連公没後800年を記念し、石川県穴水町へ町代表団を派遣する。	728	0	皆増
総合行政情報システム管理	各種行政システムの維持管理 	45,960	35,816	10,144
公共施設ネットワーク管理	公共施設ネットワークの維持管理。	2,932	3,536	△ 604
電子自治体推進事業	町ホームページの維持管理。	1,300	567	733
基金積立	10ある基金への積立。	5,962	7,247	△ 1,285
町表彰	町表彰規定に基づき、町政振興に寄与、町民の模範と認められる個人・団体への表彰。	54	52	2
防犯	防犯関係団体への負担金。	79	81	△ 2
自衛官募集事務	自衛官募集に係る事務経費。	11	11	0
安全運転管理	職場での交通安全の啓発、安全運転運行管理者協議会への負担金。	32	32	0
金婚祝事業	二人揃って金婚を迎えられる方に記念品を贈呈しお祝いする。 	65	49	16
防災一般管理	防災に係る費用。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県地域衛星通信ネットワーク整備事業負担金 ・ 鳥取県連携備蓄品整備 ・ 防災備品として、段ボールベッド・パーティション・畳マット・ポータブルトイレ、拡声器を整備する。 ・ 消防用施設等整備費補助金 補助率1/2（上限50,000円） ・ LED防犯灯設置補助金 補助率3/4（自治会あたり10基を上限 1基あたりの上限32,400円） ・ 除雪機購入補助金 補助率1/2（自治会あたり1基を上限 1基あたりの上限500,000円） 	5,700	6,155	△ 455

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
選挙管理委員会	選挙管理委員会の運営。	106	119	△ 13
常時啓発	選挙意識の高揚のための啓発活動。 ・明るい選挙推進協議会	16	16	0
町長選挙	任期満了に伴う町長選挙の執行。 平成30年2月予定	5,938	0	皆増
一般管理（消防）	消防団の活動に係る費用。 ・消防団装備品の充実として、消防活動用耐火服を購入 ・定数64名、消防車両5台、広報車両1台、赤バイ3台 	13,190	13,913	△ 723
防災センター等管理	防災センター及び黒坂消防車庫の維持管理。	290	290	0
耐震性貯水槽整備	耐震性貯水槽(防火水槽)を津地地区・檜原地区にそれぞれ1基ずつ整備する。	15,150	14,400	750
消防委員会	消防委員会の運営。	18	15	3
防災無線	町消防無線の維持管理。 ・消防活動用無線機の更新 3台 	1,042	1,713	△ 671
町債償還元金	一般会計の町債元金の返済。	223,291	265,593	△ 42,302
町債償還利子	一般会計の町債利子の返済。	20,862	20,988	△ 126
一時借入金利子	短期借入金利子の返済。	750	750	0
予備費	予期しない緊急を要する費用が発生したときに執行する予算。	5,000	5,000	0

企画政策課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
町広報発行	「広報ひの」「広報ひのおしらせ版」をそれぞれ月1回発行。	800	755	45
情報連絡施設運営	防災行政無線により、町民に必要な情報提供と災害などの緊急連絡を行う。 	894	1,317	△ 423
一般管理（企画）	都市部の大学等との交流事業に係る経費、西部地域企業立地促進補助金、「ひの郷会」事務局として都市交流事業を実施する。	1,650	321	1,329
過疎対策	引き続き、高齢者見守り及び買い物支援として、移動販売事業者「あいきょう」への見守りサービス委託を実施する。 	5,682	7,010	△ 1,328
広域行政	西部広域行政管理組合ほか各種協議会等の負担金。	114,625	123,835	△ 9,210
過疎バス対策	・町営バスの運行 ・日ノ丸自動車（株）へ生活交通路線維持費補助金（米子～日野病院線） 	24,086	38,663	△ 14,577
黒坂駅管理委託	黒坂駅待合室及び公衆トイレの管理。	240	240	0
電源立地地域対策交付金事業	中学校の教室照明をLEDに取り替える。	5,000	5,000	0
上菅駅駅舎管理	上菅駅管理（駅舎・トイレの掃除）。	319	199	120
コミュニティ助成事業	（財）自治総合センター所管のコミュニティ助成事業に黒坂1区自治会が取り組む。	2,100	2,000	100
地域自立支援事業	・日野町地域活動支援交付金 住民による元気な集落づくり、地域活性化のための活動に「日野町地域活動支援交付金」を交付する。（補助率：原則1/2 上限：20万円） ・地域的大規模イベント補助金 黒坂納涼まつり及び根雨まつりの花火費用に対し30万円ずつ補助する。	2,600	2,400	200

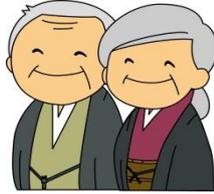
事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
生活交通確保対策事業	<p>タクシー以外に交通機関を利用することが困難な人を対象に、タクシーの運賃補助を行う。(本人負担は5割。ただし、タクシー運賃総額4,780円までの区間に限り、本人負担が1,000円を超える部分について全額町が上乗せ補助)</p> <p>原則1年間で48枚を交付するが、利用者のうち人工透析患者など町長が特段の理由を認めた者については、年間48枚を超えて最大96枚まで追加交付する。</p> 	5,000	5,000	0
地域おこし協力隊支援事業	<p>地域おこし協力隊員を引き続き採用及び募集し、集落の活性化を図る。協力隊8名を予定。</p>	32,370	24,209	8,161
移住定住・空き家対策事業	<p>空き家の有効活用や改修補助、住宅整備支援等を行うことで、町外からの移住定住促進及び町外への人口流出を抑制し人口減少に歯止めをかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家財道具処分支援補助金 登録された空き家の所有者又は入居者が空き家を活用する場合、家財道具の処分に要する費用を助成する。(10/10 上限400千円 2件分を予算計上) ・移住者向け空き家整備費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ①空家バンクに登録した物件を町外からの移住者が整備する場合、その費用の一部を補助する(空き家所有者が整備する場合も対象とする) (1/2 上限1,000千円) ②「①」の者が若年世帯または中学生以下の子育て世代だった場合は拡充を行う(2/3 上限1,500千円) ・移住定住促進住宅整備補助金 Uターン者、町内在住の若者世帯等の住宅(実家を含む)の新築、改築、購入費用の一部を補助する。 ①新築住宅: 補助率1/2 上限150万円 ②既存住宅: 補助率1/2 上限100万円) ・空家管理人、コーディネーター奨励金 物件所有者や代理人が管理する空家登録物件又は、空き家コーディネーターが仲介した空家未登録物件で入居契約を行った場合、奨励金を支払う(入居後6月を経過したとき1件当たり30千円) ・移住定住コーディネーターの配置 移住定住窓口業務、空き家の利活用等を実施 ・移住者の通勤費支援補助金 町へ移住し、町外で勤務する方を対象に、通勤に係る費用の一部(上限15,000円/月)を支援する。 ・日野町あゆ奨学金 U孫ターンの児童・生徒を対象とした給付型奨学金(10,000円/月) ①日野高校入学等支援 600千円 ②小中学生教育支援 1,800千円 ・お試し住宅の運営 ・婚活支援事業 ラフティングや宝仏山など地域資源を活用した交流イベントや婚活に向けたセミナーを開催。 	20,165	22,522	△ 2,357
日野高校魅力向上事業	<p>日野高等学校と日野郡3町との地域連携による人材育成を行うため、コーディネーターを2名配置し、日野高校の魅力向上を行う。 また、日野高校双葉寮の運営支援を行う。</p> 	10,844	4,173	6,671

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
ふるさと納税	前年度に引き続きHP「ふるさとチョイス」、クレジット決済サービスを利用するとともに、記念品の更なる拡充を図る。	1,441	2,096	△ 655
元日野サンプラザ有効活用事業	元日野サンプラザの運営に必要な経費。	501	7,550	△ 7,049
「ふるさと住民票」制度運営事業	「ふるさと住民票」を本格展開し、登録事務、「ふるさと住民カード」の発行、町広報誌など「ふるさと定期便」の発送、町特産品のモニターやパブリックコメント等まちづくりへの参加、町民との交流会を開催する。 	519	597	△ 78
JR伯備線利用促進事業	前年度に周辺町村、鳥取県、商工会等により立ち上げた利用促進協議会において、利用促進対策の検討やPRを行う。	400	325	75
奥日野たたらの里づくり推進事業	「大山開山1300年祭」事業とも連携し、都合山たたら遺跡と、たたら製鉄で栄えた根雨のまちなみを中心とした「奥日野たたらの里づくりプロジェクト」に取り組む。	2,859	0	皆増
男女共同参画	第3次日野町男女共同参画プランの策定に必要な経費。	210	0	皆増
交通安全対策	交通安全運動期間中における街頭広報をはじめとする啓発・広報活動。	945	908	37
統計調査	各種統計調査に必要な経費。	362	266	96
観光一般管理	根雨駅前トイレ、滝山公園、鶴の池公園などの管理、観光担当嘱託職員を1名配置。平成29年度は「オシドリ観察小屋」の観光スポット看板と根雨駅から観察小屋に誘導する案内看板を設置する。	8,685	6,883	1,802
オシドリ観察	オシドリの観察ガイド、餌付け等を実施しているオシドリグループへの支援。	116	113	3
金持札所施設整備	観光物産館金持神社札所のトイレの便座を改修する。	371	0	皆増
滝山公園復活プロジェクト	平成28年度から5か年計画で滝山公園内（約4.3ha）の植生環境を整備するために下草刈りの実施や倒木処理、松枯れ防止対策及びつつじの植栽等の環境整備を図り、つつじの名所滝山公園としての復活を目指す。 	2,473	2,500	△ 27

健康福祉課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（社会福祉）	成年後見制度にかかる市民後見人養成等事業を権利擁護ネットワークほうきに委託する。	383	383	0
職員給与（福祉）	健康福祉課職員の人件費。	73,558	76,892	△ 3,334
戦没者追悼式	戦没者を追悼し、恒久平和を祈念する式典を実施する。	26	26	0
民生児童委員協議会助成	民生児童委員の活動に必要な経費の一部を助成する。活動内容としては、担当地区での相談、生活支援、見守りのほか、定例会（毎月1回）、運営委員会（毎月1回）、各種研修会の参加など。	1,185	1,185	0
国民健康保険特別会計への繰出金	国民健康保険特別会計への繰出金。 保険基盤安定分（一般被保険者の保険税軽減等）、出産育児一時金分	19,260	20,160	△ 900
社会福祉協議会助成	社会福祉協議会の運営に必要な経費の一部を助成する。主な事業としては高齢者や障がい者等の生活支援をはじめ、各種募金活動、自治会等の要援護者支え合い推進、老人クラブ連合会、母子会、遺族会、身体障害者協会の事務局など。	8,499	8,411	88
職員給与（国保福祉）	健康福祉課職員の人件費。	11,892	11,612	280
民生児童委員推薦会	民生委員・児童委員を推薦するための費用。	24	60	△ 36
介護保険特別会計への繰出金	介護保険法に基づく一般会計繰入金。	94,093	87,162	6,931
介護予防ケアマネジメント	要支援認定者のサービス計画を指定居宅介護支援事業者に委託する。	3,768	4,134	△ 366
特別障害者手当支給事務	重度の心身障害者を在宅で介護する場合、特別障害者手当(20歳以上)又は障害児福祉手当(20歳未満)を支給する。	4,858	4,820	38
障害者総合支援	施設入所・通所・在宅、就労等の障がい者福祉サービスのほか、地域生活支援事業、自立支援医療・補装具交付等を実施する。	112,028	113,038	△ 1,010
簡素な給付措置事業（臨時福祉給付金）	消費税の引き上げに伴い、低所得者に対して給付措置を行う。対象は平成28年度町民税均等割非課税者で、支給額は一人当たり15,000円。	19,123	4,684	14,439
生活困窮者自立支援事業	平成27年4月1日から生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口を設置し、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給等の支援を行う。	932	1,153	△ 221
地域包括ケアシステム構築事業	鳥取大学医学部地域医療学講座受託事業 ・住民向け健康講座や小中学校での「命を考える授業」を実施するとともに、地域における健康課題を調査・研究し、解決に向けての提言を行う。 ・地域医療学の見地から、日野町における地域包括ケアシステム構築への参画・助言を行う。 ・医療・介護を中心とした多職種連携を推進する。 ・本年度は、光通信網・CATVを活用したコンテンツの検討を加える。	1,650	1,650	0

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
動物愛護	・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対して、手術費の一部（1頭につき手術費費用の1/2 上限10,000円）を助成する。	100	0	皆増
敬老事業	88歳（米寿）と100歳の方に記念品を贈呈して敬老を祝う。 	200	175	25
老人保護措置	老人福祉法に基づき高齢者の養護老人ホームへの措置入所費用。	1,371	1,369	2
老人保健施設おしどり荘	老人保健施設「おしどり荘」建設費借入金利子補助 特別養護老人ホーム「あいご」建設借入金利子補助	1,912	2,237	△ 325
在宅福祉	老人クラブや自治会等が行う要援護者支え合い事業の助成、高齢者福祉施設の用地借り上げなどを行う。 ・地区老人クラブ活動費補助金 ・老人クラブ連合会補助金 ・災害時要支援対策促進事業補助金 ・災害時要支援対策ステップアップ事業補助金	4,116	4,161	△ 45
後期高齢者医療保険繰入繰出	後期高齢者医療保険特別会計の運営に必要な経費等の繰出。	20,453	20,021	432
後期高齢者医療保険療養給付費負担金	鳥取県後期高齢者医療広域連合に療養給付費の町負担分を支出。	70,877	79,253	△ 8,376
高齢者ふれあい見守り事業	嘱託職員を1名配置し、自宅訪問を通じて相談・聞き取りなど実施。また、関係機関と連携調整を図り、高齢者の不安や困りごとの解消を推進する。また救急医療キット、タクシー助成制度、配食サービスなど普及促進・情報提供を行う。対象は75歳以上の一人暮らし及び高齢者世帯。 	2,521	2,470	51
特別医療費助成	重度障害者(身体・知的・精神)、小児(18歳に到達する年度末までの者)、ひとり親家庭、特定疾病による受診者の医療費助成を行う。 平成29年4月より、小児等の訪問看護も対象。	23,648	23,164	484
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）	子育て世代総合相談支援事業 ・妊娠期から子育て期にわたる継続的総合相談 ・子どもの発達に対する切れ目ない見守り 育児パッケージ支給事業 ・出産後に役立つ肌着などの生活用品を支給 子育て支援事業 ・1～3歳誕生日に子育て支援金として30,000円を支給	1,599	1,536	63

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
家庭子育て支援事業	生後6か月から3歳に達する児童が保育所に入所せず、家庭内で子育てしている世帯に給付金を支給し、家庭での子育てを支援する。 ・0歳児（育休給付金無）30,000円/月 ・0歳児（育休給付金有）10,000円/月 ・1・2歳児 10,000円/月	3,620	0	皆増
児童手当事務	中学校修了前児童に対し児童手当を支給する。 〇〇～3歳未満 一律15,000円/月 〇3歳以上小学校修了前 ・第1～2子 10,000円/月 ・第3子以降 15,000円/月 〇小学校修了後中学校修了前 一律10,000円/月	29,940	32,220	△ 2,280
母子父子対策	ひとり親家庭に対し児童扶養手当や小中学校入学支度金を支給。母子会に母子小口貸付金の原資を貸付ける。	12,522	13,839	△ 1,317
生活保護支援	生活保護支援に係る事務費等。	2,804	2,315	489
公用車管理	生活保護支援に係る公用車の管理。 管理台数：1台	242	146	96
生活保護扶助費	生活保護世帯に係る扶助費（生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費）を支給する。	55,503	53,031	2,472
一般管理（保健衛生）	地域保健に関する国の最新動向の情報を得て、保健師、栄養士の資質向上を図る。	88	108	△ 20
職員給与（保健衛生）	健康福祉課職員の人件費。	5,338	14,708	△ 9,370
日野病院組合事務	日野町・江府町・伯耆町の三町で日野病院組合を組織し、日野病院の設置、管理及び運営に対し支援を行う。 また、鳥取大学医学部地域医療総合教育研修センターの維持運営に係る費用を助成する。 	340,647	339,028	1,619
母子保健	妊産婦と乳幼児の健康の保持、増進及び育児支援を図るため、健康診査や保健指導、訪問指導等の施策を行う。産後健診・1ヶ月児健診費用の助成や特定不妊治療費助成(上限:1回5万円、年間2回まで)及人工授精費助成(上限:年間2万円)を行う。 	3,723	3,919	△ 196

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
伝染病予防	<p>病気(伝染病)を予防するため国の法定化されている各種予防ワクチンの接種、啓発を図る。また法定外であるインフルエンザ予防接種費用を助成する。自己負担額：1歳～18歳500円 19歳～64歳1,000円</p> 	11,713	12,468	△ 755
狂犬病予防	<p>狂犬病の発生を防ぐため、犬の登録・管理を行う。</p>	15	15	0
健康増進	<p>健康診査及びがん検診、特定の年齢を対象にした脳ドック・人間ドック等を実施する。また受診率向上、健康意識の向上を目指し、啓発事業を展開する。</p> 	7,943	7,992	△ 49
栄養改善	<p>食生活改善推進員と連携して地域の食生活改善伝達講習を行うほか、ロコモ予防、高血圧予防など生活習慣病予防事業を実施する。</p>	154	130	24
今日(いま)から始める”健康寿命”事業	<p>鳥取大学地域医療学講座や日野病院と連携し、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロコモ予防、高血圧予防、がん予防などの健康課題を解決するための教室 ・ノルディックウォーク教室 	46	434	△ 388

▼特別会計

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
国民健康保険特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者が疾病、負傷、出産又は死亡した場合に必要な給付を行い、社会保障及び健康・保健の向上に寄与する。 ・特定健康診査、脳ドック、人間ドックの実施 	437,135	447,851	△ 10,716
介護保険特別会計	<p>加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。</p>	701,628	653,983	47,645
後期高齢者医療特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費保険に対する費用負担及び保険料の徴収 ・被保険者に対する健康診査及びロコモ健診を実施し、健康維持に寄与する。 	52,809	53,245	△ 436

住民課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（税務総務）	町税の適正な処理を行うため管理費。	501	442	59
職員給与（税務）	住民課職員の人件費。	25,561	29,395	△ 3,834
職員給与（国保税務）	住民課職員の人件費。	5,972	7,002	△ 1,030
一般管理（賦課徴税）	賦課徴収に係る業務。口座振込手数料。電子申告支援サービス利用料。電子計算機利用負担金。過納金の還付。公図修正委託業務・標準地鑑定評価業務委託料の支払。	5,453	6,612	△ 1,159
公用車管理	町税等の賦課及び徴収を円滑に行うための公用車の維持管理 管理台数：1台 今年度は車両を更新する。	159	95	64
一般管理（戸籍住民）	戸籍、住民基本台帳事務に係る業務。住民異動処理、住基ネット関連業務、戸籍・住民基本台帳各種証明書発行、在留外国人関連事務、犯歴事務、パスポート申請・交付の事務処理、個人番号・通知カード発行委任事務。 	870	717	153
職員給与（戸籍）	住民課職員の人件費。	13,368	12,333	1,035
住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付事業（償還事務）に係る経費。	398	270	128
国民年金事務	基礎年金及び福祉年金、特別障害者給付金にかかる事務の一部を法定受託事務として実施する。	206	165	41

産業振興課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（農業委員会）	農業委員会運営経費。 ・農業委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等	3,075	3,184	△ 109
農業者年金業務	農業者年金に係る事務経費。	200	226	△ 26
一般管理（農業総務）	農地地図情報の運用により農業振興事業に活用する。また農業関係協議会等の負担金。	451	1,142	△ 691
職員給与（農林）	産業振興課職員の人件費。	43,289	33,705	9,584
一般管理（農業振興）	<ul style="list-style-type: none"> ・そば種子補助金 30ha分の補助金300千円を計上。 ・鈴原餅種粳生産費補助金 企業組合大夢多夢の鈴原餅種粳生産を支援するための補助金を60千円計上。 ・販売野菜等種苗購入費補助金 苗代や種子代の購入費を助成し、販売農家の所得向上と意欲の増進を図る。1,256千円 	1,653	400	1,253
活性化施設管理	農産物加工施設の火災保険料。	55	714	△ 659
鳥獣被害総合対策事業	<p>日野町猟友会に、有害鳥獣の駆除活動を委託するとともに、有害駆除した鳥獣捕獲頭数を基に奨励金を支出する。また、射撃練習や侵入防止柵設置に係る費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ等侵入防止柵設置事業 4,800千円 	7,761	2,350	5,411
日野町農林振興公社運営費補助	町農林振興公社に運営費の補助を行う。 また、後継者育成のため農業研修生を募集する。	5,000	1,000	4,000
中山間地域等直接支払	急傾斜を有する中山間地域で農業生産活動や共同作業を行う農業集落に対して交付金を交付する。 集落予定数：34集落、対象予定面積：278ha	47,511	47,618	△ 107
チャレンジプラン支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる地域プラン事業補助金 JA鳥取西部2大特産野菜の白ねぎ、ブロッコリーの生産拡大への取り組みを支援する。 	412	1,100	△ 688
新規就農支援事業	<p>青年就農給付金（対象者1名：1,500千円） 親元就農促進支援交付金（対象者1名：100千円×12月）を計上。</p> 	2,700	3,600	△ 900

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
環境保全型農業直接支払対策事業	環境保全型農業直接支払交付金2,554千円 <ul style="list-style-type: none"> ・カバークロープ8,000円/10a×29ha ・堆肥施用4,400円/10a×3ha ・有機農業3,000円/10a×11.4ha なたね振興補助金240千円 8,000円/10a×3ha 海藻米生産振興補助金2,400千円 2,400円/10kg×1,500袋×2/3	5,287	4,185	1,102
町農業再生協議会運営	町農業再生協議会の運営費	3,069	3,069	0
日野郡鳥獣被害対策事業	日野郡三町が連携し、郡内で増加しているイノシシ等の有害鳥獣による農業作物の被害に対し、郡鳥獣被害防止対策協議会が中心となり、総合的かつ効果的な有害鳥獣の侵入防止対策の推進を図っていくとともに、高齢化により減少する狩猟者の育成を図っていく。 今年度は協議会の実施隊員を雇用し、派遣する。	5,317	2,433	2,884
担い手への農地集積推進事業	①機構集積協力金交付事業（担い手への農地集積を進めるため農地の出し手に協力金が交付される。） ア.経営転換協力金：農業をリタイアする場合に出し手に交付する。0.5ha未満 30万円、0.5～2ha 50万円、2ha～70万円 イ.耕作者集積協力金：担い手の農地に隣接した農地を出した場合に交付される。10,000円/10a ②町担い手規模拡大促進事業（町単独、担い手の規模拡大を支援するため、新規で3年以上の利用権設定を行った担い手に交付金を交付する。（8,000円/10a）	2,445	6,000	△ 3,555
農地中間管理事業	農地中間管理機構（公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構）から町への業務委託。 臨時職員を1名雇用する。	2,444	305	2,139
多面的機能支払事業	農業用水路の清掃や農道の草刈りなど、農地の維持管理活動を支援するため、農地の多面的機能の増進に取り組む集落に対して交付金を交付する。 参加集落数：26集落、農用地面積：248ha 受益者：戸数505戸	15,238	17,166	△ 1,928
とっとり共生の里推進加速化事業	企業（伯耆郵便局長会）と農地の保全活動等に取り組む農村集落（菅福地区連合自治会）を支援する。	600	600	0
特産品支援事業	日野町の伝統料理であるじゃぶ汁の普及を図るため、イベントへの無料提供や商品化実証実験を行う。 	1,253	1,946	△ 693
中山間地域を支える水田農業支援事業	担い手農業者の農業機械導入費を助成する。これにより認定農業者へのステップアップを促すことが期待できる。	4,687	0	皆増

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
畜産振興	日野町家畜導入奨励事業補助金の活用により、良質な雌牛の確保を支援する。	299	349	△ 50
農地一般管理	一般農道について、農道修繕などにより、農業基盤に管理に必要な維持管理を図っていく。	443	243	200
しっかり守る農林基盤交付金事業	<p>農林業施設の機能維持・保全を行っていくことにより、農林基盤を維持して、営農環境の保全を図る。</p> <p>【事業予定】</p> <p>上菅地区 水路改修工事 中菅地区 水路改修工事 榎市地区 水路改修工事 津地地区 水路改修工事 久住地区 水路法面補修 門谷地区 圃場法面補修</p> 	11,152	5,180	5,972
農林業地域改善一般管理	地域改善対策で整備した施設の建物災害保険料。	41	41	0
町運動広場管理	町運動広場（津地）の管理運営。	134	34	100
交流促進施設管理	リバーサイドひのこの管理運営を行う。指定管理料の支出の他、老朽化した設備（空調設備、テレビ、ロッカー、大型冷凍冷蔵庫）の更新を実施。	15,845	7,349	8,496
一般管理（林業総務）	林業に関係する各種団体への負担金。	140	132	8
林業労働者福祉向上推進	林業労働者共済年金掛金及び林業労働者年末一時金支給の助成を行い、林業労働者の生活の安定と福祉の向上に寄与する。	198	320	△ 122
森林整備地域活動支援事業	<p>施業の集約化に掛る所有者同意取り付けや境界の確認、現地調査に係る人件費・経費について支援する。</p> 	3,540	3,400	140
町行造林事業	<p>町有林を間伐するための伐採・搬出業務を委託する。</p> <p>平成29年度は津地大谷山6.5haを予定。</p>	7,000	7,000	0
森林整備担い手育成対策事業	<p>林業労働者の福利厚生を充実させるために、健康保険・厚生年金の事業主負担の1/2を補助。</p> 	690	990	△ 300

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
松くい虫等防除事業	ナラ枯れ被害木が確認された場合の、伐倒くん蒸・根株シート被覆処理を委託。	584	584	0
間伐材搬出促進事業	町内の森林所有者がスギ・ヒノキを間伐し、搬出する費用に対して1㎡あたり1,000円補助する。 (1人上限200㎡)	5,000	5,000	0
林業再生事業	鳥取日野森林組合による高性能林業機械の購入を支援し、施業効率の向上を図る。	13,158	0	皆増
林業センター一般管理	町有財産である林業総合センターの建物災害共済保険料。	22	22	0
広域基幹林道宝仏山線	広域基幹林道宝仏山線の新設に係る県への負担金。平成29年度は開設事業L=157m、舗装事業L=430mを計画。	4,500	4,500	0
一般管理（商工総務）	日野町商工会が地域の地域活性化のために行う活動やスタンプラリーに関する事業に対し補助金を交付する。 自社製品（特産品）の魅力アップを試みる町内企業、個人や町内で創業しようとする人に対して補助金を交付する。 また、小規模事業者経営貸付資金の利子の半額を補助する。 	3,685	6,403	△ 2,718
消費者行政活性化事業	NPO法人へ相談業務を委託する。県からの交付金を活用し啓発用品の購入を行う。	546	501	45

建設水道課のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
簡易水道特別会計への繰出	簡易水道特別会計への繰出金。	38,978	47,216	△ 8,238
環境衛生一般管理	三町衛生施設組合負担金（し尿処理分）を計上する。前年度に引き続き、汚泥再生処理センター建設に伴う建設事業費の負担金として104,226千円を見込む。	124,185	229,320	△ 105,135
合併処理浄化槽設置整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽設置を促進する。7人槽3基を予定。	2,366	796	1,570
塵芥処理	ごみ袋取扱い報奨金、ごみカレンダー作成費、一般廃棄物収集運搬処理委託費と三町衛生施設組合（ごみ処理）の負担金を計上する。 	69,355	62,356	6,999
農業集落排水事業特別会計への繰出	農業集落排水事業特別会計への繰出金。	30,403	32,064	△ 1,661
地籍調査事業	土地に関する最も基礎的な資料となる地積調査を実施し、土地政策の基本となる重要な役割を担う。今年度は継続で福長地区1.51km ² 、中管地区0.5km ² 、貝原地区0.65km ² 、新規では舟場地区0.41km ² の地籍調査を実施する計画である。	50,485	44,253	6,232
土木総務一般管理	カワコ公園及び金持チェーン脱着場の管理費用及び各種団体への負担金。	749	804	△ 55
職員給与（土木）	建設水道課職員の人件費。	39,664	35,580	4,084
公共下水道特別会計への繰出金	公共下水道事業特別会計への繰出金。	58,324	62,556	△ 4,232
舟場コミュニティーセンター	舟場コミュニティーセンターの管理運営。	262	342	△ 80
道路橋梁一般管理	道路、橋梁事業に関する一般的な管理に関する費用。 ・町道の街灯、トンネル電気料、土木設計積算システム借上料及び道路台帳整備委託料 ・自治会の町道除草ボランティアに対し、お茶等を支給。	2,206	3,202	△ 996
公用車管理	公用車の管理に係る費用を計上し、土木行政の円滑な実施を図る。 管理台数：3台	521	832	△ 311

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
道路維持一般管理	町道の修繕及び維持管理に関する費用。平成29年度も作業員を雇用し、町道の草刈り、補修等を実施する。 	8,979	10,914	△ 1,935
ダンプ管理	道路維持作業(一部除雪含む)及び町の行事等の資材運搬に使用するため、2tダンプの管理費用。	467	477	△ 10
除雪	除雪機械の借上料、委託料、修繕料等を計上。 除雪する積雪基準は15cm 【町有除雪機械】 ドーザ11t 1台・ドーザ8t 2台・小型除雪車1台・歩道除雪機9台・除雪トラック1台・小型ロータリー除雪車1台 【県有除雪機】 小型除雪機3台・借上機械 6台・リース機械 6台 ○日野郡除雪機械運転手育成補助金 日野郡内の除雪機械運転手は減少しており、新規の機械運転手の確保のために機械免許取得に要する経費を助成する。日野町では3人を予定。 町：上限額 400千円 県 400千円×1/2=200千円を助成 	20,212	19,556	656
交通安全施設整備事業	交通安全施設の整備を図り、日野町道路網等の通行の安全を確保する。 平成29年度は町道野田宮ノ前線に道路照明を1カ所設置する。	1,503	503	1,000
橋梁修繕事業	トンネル・橋梁(2m以上)等の点検が近視目視により5年に1回の頻度で行うことが義務付けられた。平成29年度は50橋の点検を実施予定。	13,133	5,000	8,133
町道近江畑線改良事業	見通しが悪い道路の拡幅を行い、安全に通行できるよう整備し、車両の安全確保を図る。 L=90m W=3.0m(3.5m)→4.0m(5.0m)	21,932	0	皆増
町道根雨1号線歩道設置事業	国道181号から町道根雨1号線の入口の踏切内に歩道を設置するための工事を実施する。 延長L=10.0m 幅員W=2.0m 	67,810	10,000	57,810
町道下黒坂線道路改良事業	日野町舟場～江府町下安井間を結ぶ日野川左岸路線の拡幅整備を鳥取県へ事業委託する。平成29年度は詳細設計、路線測量、用地測量を実施する。 延長L=2.0km, 幅員W=4.0(5.0)m	44,200	10,000	34,200

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
町営住宅管理	<p>町営住宅の維持管理にかかる経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅の維持管理を行い、入居者の健康で文化的な生活を促進する。 <p>【町営住宅計44戸】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅：野田団地4戸、北原団地4戸、第二黒坂団地8戸 計16戸 ・特定公共賃貸住宅：漆原団地8戸、黒坂団地4戸 計12戸 ・その他住宅（町単独住宅）：野田住宅2戸、高尾住宅1戸、根雨住宅1戸、若者向け住宅8戸、世帯向け住宅4戸 計16戸 <p>平成29年3月末日現在 入居戸数 39戸</p> 	4,577	3,044	1,533
改良住宅管理	<p>下履改良住宅の維持管理にかかる費用。</p> <p>平成29年3月末日現在 入居戸数6戸</p>	177	195	△ 18

▼特別会計

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
簡易水道特別会計	<p>町内にある7箇所の簡易水道施設に安定した安全な飲料水を供給するため、料金の徴収、施設等の維持管理を行う。</p> <p>平成29年度は根雨地区簡易水道浄水場の施設改良を行う。</p> 	169,409	95,109	74,300
公共下水道事業特別会計	<p>根雨地区を中心に整備されているし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する公共下水道施設を維持管理することにより、生活環境の改善や水質保全に資する。</p> <p>平成28年度から長寿命化計画に基づき、処理場の設備更新を継続して実施する。</p>	156,896	110,518	46,378
農業集落排水事業特別会計	<p>黒坂地区、下黒坂地区、貝原地区にあるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する集落排水施設を維持管理することにより、水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資する。</p>	43,004	44,964	△ 1,960

教育委員会のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
下榎隣保館管理運営	部落問題解決の拠点となる隣保館の円滑な管理運営を図る。	1,260	1,186	74
指導員設置	隣保館事業の推進を図るため、館長1名・指導員2名を配置し、地域住民の生活相談・交流事業を行う。近隣地区住民の活動拠点として充実を図る。	7,895	7,788	107
公用車管理	生活相談員が週1回米子で開催される西部地区相談員研修会及び隣保館事業・指導員の活動推進を円滑にするために公用車を配備する。 管理台数：1台	326	327	△1
生活相談員設置	就職・住宅・学校・地域内外の諸問題が山積する中で、この諸問題にたいして適切な指導・助言をするため生活相談員を1名設置して解決にあたる。	2,448	2,442	6
老人憩の家管理	地区内外の老人の健康管理としての憩の場、また交流の場として、老人福祉の向上を図ることを目的とした老人憩いの家の維持管理。	731	270	461
地域交流・啓発促進事業	隣保館を人権擁護の拠点施設とし、平日はもとより休日にも一部を開館し、文化活動学習会などの事業を通じて町内の他地区との交流を積極的に行い、啓発事業を行う。	1,130	1,132	△2
職員給与（保育所）	保育所職員の人件費。	53,860	58,497	△4,637
保育所嘱託員	保育所の児童ひとり一人の健やかな成長を願い、年齢発達に即した保育をし、さらに支援が必要である気になる児童に対してきめ細やかな保育をするため、適切な人員配置をすべく嘱託保育士・調理員を雇用する。	19,119	15,699	3,420
保育所臨時職員	職員の休暇や出張等の代替えとして保育士や調理員を確保し、児童一人ひとりの生活が安心安全で細やかな配慮のもとに保障されるように臨時職員を雇用する。	768	656	112
一般管理（ひのっこ保育所）	ひのっこ保育所の園児を安全に健やかに保育するための経費。 	3,005	3,220	△215
ひのっこのびのび育成事業	ひのっこ保育所の特色ある事業として、「食育」をテーマとした農園事業、アユの放流・つかみ取り事業、餅つき事業やその他地域との交流事業等を実施。 	132	132	0
人権・同和保育研究普及事業	全国人権保育研究集会参加のための旅費、参加資料代。	54	38	16

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
子育て支援おひさまひろば	家庭や地域における子育て力の低下、親の孤独感や不安感の増大といった問題を解消するため、週3回（水～金）の5時間、未就園児親子の集いの場として「おひさまひろば」を開設。 	4,254	4,148	106
病児・病後児保育事業	病気の回復期で、集団保育が困難な子どもを日野病院内の「病後児保育室」で預かることで、親が安心して子育てと仕事の両立ができる環境を提供する。 	3,134	9,403	△ 6,269
保育所管理運営（ひのっこ保育所）	入所児童の給食に要する材料費及び保育に直接必要な保育材料費、光熱水費等の施設の運営費。	9,286	8,799	487
一般管理（教育委員会）	教育委員会の執行にかかる経費。	1,432	1,397	35
一般管理（教委事務局）	教育委員会事務局の一般管理に係る経費。 ・各種協議会等の負担金、教育長の研修費 ・各小中学校、公民館の施設営繕費（庭木手入れ） ・児童生徒の学校医（耳鼻咽喉科・眼科）費用 ・学校行事等のバス運行費用 など	2,468	2,373	95
教育長給与	教育長の人件費。	13,203	12,909	294
職員給与（教委事務局）	教育委員会職員の人件費。	27,953	36,390	△ 8,437
公用車管理	公民館連絡車、青パトの維持管理。 管理台数：2台	624	392	232
保小中一貫教育	中学校を卒業するまでの15年間を見通した一貫教育の推進に係る費用（21年度から小中一貫教育の事業展開。23年度から保小中一貫教育の推進開始。） 学校司書嘱託員2名・児童支援員1名・スクールソーシャルワーカー1名等の人件費、小学校タブレット機器リース料及び英語指導助手の委託料等を計上。 平成29年度は、小学5・6年生及び中学1・2年生を対象に公設英語教室の開催、コミュニティースクール導入に向けての検討を行う。	22,884	21,044	1,840
不登校対策事業	不登校生徒の学習・自立支援のため、適応指導教室への負担金。	3,200	0	皆増
特別支援学校児童生徒通学	特別支援学校へ通学する児童生徒を送迎するための人件費と公用車の管理経費。 管理台数：1台	2,497	2,351	146

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
小学校一般管理	<p>根雨小、黒坂小に関連する一般管理に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の健康診断に係る学校医等委託料、報酬及び教職員の検診に係る経費を計上し、健康管理を図る。 ・警備委託料を計上し、児童生徒及び学校施設の安全を図る。 ・小学校に係る各種協議会等の負担金を計上し、円滑な学校運営を図る。 	1,039	1,044	△ 5
一般管理（根雨小）	<p>根雨小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営する。また、学校支援員を1名配置する。平成29年度は理科室エアコン設置、廊下床修繕等を実施する。</p>	12,683	9,783	2,900
一般管理（黒坂小）	<p>黒坂小学校の施設等管理運営に係る費用として消耗品費・印刷製本費・光熱水費・通信運搬費・修繕料・施設営繕材料費等を計上し、管理・運営するとともに引き続き変則複式学級解消のための負担金を計上。また、学校支援員を1名配置する。平成29年度は理科室エアコン設置、職員室・校長室空調改修・校庭整備などを実施する。</p>	21,888	22,156	△ 268
教育振興一般管理	<p>小学校(2校)に関連する教育振興に係る経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品（英和辞典） ・特別支援教育就学、要保護・準要保護児童就学に係る支援 	812	928	△ 116
教育振興（根雨小）	<p>根雨小学校における教育振興にかかる経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材用備品購入 ・児童通学費補助など 	2,602	4,787	△ 2,185
教育振興（黒坂小）	<p>黒坂小学校における教育振興にかかる経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材用備品購入 ・児童通学費補助など 	1,640	1,301	339
中学校一般管理	<p>生徒の健康管理・増進を図るとともに、学校施設の安全な維持管理を実施する。また、学校支援員1名・学習支援員1名を配置する。平成29年度は以前視聴覚室だった教室を改修し、多目的ルームとして活用する。</p> 	20,784	57,286	△ 36,502
教育振興一般管理	<p>中学校における教育振興に係る経費。平成29年度は教員用タブレットを購入し、ICT教育を推進する。</p> 	6,800	18,342	△ 11,542
クラブ活動振興	<p>中学校におけるクラブ活動振興に係る経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会等選手派遣費補助など 	2,291	1,818	473
一般管理（社会教育）	<p>社会教育委員の会議等運営。</p>	110	85	25

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
職員給与（社会教育）	教育委員会職員の人件費。	19,233	18,906	327
成人式開催	次代を担う新成人の前途を祝し、8月15日(火)町文化センターで町成人式を開催する。 参加対象予定者 44名	170	130	40
生涯学習啓発	生涯学習、町民憲章の理念に基づきまちづくりを推進するため、生涯学習まちづくり大会を開催し併せて推進を図る。	47	61	△ 14
菅福食文化伝承館管理	菅福食文化伝承館の管理運営経費。	87	89	△ 2
放課後子ども教室推進事業	児童の放課後の安心確保と健全育成を目的に子育て支援施策の居場所づくりとして放課後子ども教室を開設する。併せて、夏休みに夏休み子ども教室を開設する。主に教育活動推進員及び教育活動サポーターの人件費と教室事業運営のための需用費等。	6,248	5,303	945
学校支援地域本部事業	地域ボランティアが活動するための経費。	18	18	0
町史編さん	町制60周年(2019年)に、通史【町制施行以降編】を発行することを目的に、町史編さん委員会及び自然環境、歴史・民俗・文化、政治・行政・教育の3分野の小委員会を開催し、現地調査、資料収集、執筆作業等を実施する。今年度からは編集コーディネートを出版事業者に委託する。	5,453	4,376	1,077
一般管理（公民館）	公民館長1名・嘱託職員2名及び公民館の管理運営経費。	18,073	35,604	△ 17,531
公民館学習	公民館学習及び公民館まつりなどの講師謝金や講座開設に伴う消耗品など。	537	495	42
文化財保護一般管理	町内の指定・登録文化財および、各種文化財および史跡、歴史資料などの保護・活用を図る。	73	1,727	△ 1,654
歴史民俗資料館管理	歴史民俗資料館の管理運営に係る経費。 平成29年度は資料館のカーテン取替え及びLED照明への取替えを実施する。 また、歴史民俗資料館のあり方を検討していく。	4,534	993	3,541
文化センター管理	文化センターの管理運営に係る経費。	15,170	30,256	△ 15,086
ホール「森の音楽隊」運営	町民ミュージカルとアートスタート事業にかかる補助費を計上する。平成29年度は主催公演事業として「あすか組」の和太鼓公演を実施する。また、楽器演奏の技術向上のためのワークショップを開催し、音楽文化の育成・拡大を図る。	2,480	2,166	314
図書館一般管理	図書館及びよらいや図書館(町内15カ所)に係る経費。また、本を読むことが難しい利用者向けにサピエ図書館（録音図書）の利用やおでかけ図書館として病院、公民館や介護施設などで出前貸出等を行う。 平成29年度は郷土資料コーナーに寄贈を受けた生田長江関係資料を置く。 	13,929	13,434	495

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
公用車管理	図書館連絡車の維持管理 管理台数：1台	102	190	△ 88
一般管理（学校給食）	安全・安心な学校給食を実施するために必要な、給食センターの運営に係る経費。 調理業務、配送・回収業務を民間委託し、安全・安心な学校給食を推進する。 	22,909	41,571	△ 18,662
公用車管理	給食を配送する車の維持管理。 管理台数：1台 	276	7,592	△ 7,316
一般管理（体育総務）	町民体育祭等各種町主催事業の他、総合型地域スポーツクラブDo.スポーツへの協力、体育協会等体育振興を図る団体への補助により、町の体育振興を図る。今年度も町民体育祭の参加に奨励金を支出する。	2,513	2,674	△ 161
社会体育施設管理	社会体育施設の維持管理。 ・社会体育館：菅福社会体育館 ・テニスコート：野田・黒坂 ・せせらぎの水辺休憩所 平成29年度は菅福社会体育館の屋根の改修に向けての設計委託費を計上。	2,183	651	1,532
スポーツ指導員設置	昨年度に引き続き、『県の競技力向上のための指導者の確保事業』により、ソフトテニスのスポーツ指導員を設置し、小中学生等のクラブ活動指導での活用を図り、町のスポーツ振興を図る。 	4,677	4,462	215
社会同和教育一般管理	町人権・同和教育推進協議会の活動を中心に、町民に人権意識の養成を図る。社会同和教育の推進に係る一般管理経費。	367	367	0
集会所管理	隣保館に隣接する集会所に係る維持管理。	455	531	△ 76
人権教育推進員設置	人権教育推進員を1名設置し、人権・同和教育の啓発を図る。 人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の推進を図る。	2,441	2,435	6
人権センター管理運営費	あらゆる差別撤廃のため人権擁護の拠点として各種事業を実施する。 法務省委託事業（人権啓発活動地方委託事業）で人権尊重思想の普及を図り地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより基本的人権の擁護に資することを目的とする。（法務局の人権啓発活動地方委託事業活用） ・町民人権講座の実施（年間4回） ・人権啓発講演会の開催（町人権同和教育研究集会と合同） ・人権センター運営審議会	343	675	△ 332

議会事務局のしごと

単位：千円

事業名	事業概要	本年度当初	前年度当初	比較
一般管理（議会）	<p>議会運営に係る経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国議長・副議長研修会 ・西部町村議会議長県外研修 ・常任委員会先進地調査視察研修 ・議会だよりの発行 ・議会議事録の作成など ・県町村議会議長会負担金などの各種負担金 	3,731	3,591	140
議員給与	議員人件費（報酬・手当等）。	47,822	47,884	△ 62
職員給与（議会）	議会事務局職員の人件費。	9,585	9,665	△ 80
事務嘱託	議会事務局事務嘱託員を配置。	2,441	2,387	54
一般管理（監査委員会）	<p>予算及び決算に関する監査。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員報酬 ・県町村監査委員協議会負担金等 	600	496	104
委員研修（監査委員会）	<p>監査委員の研修に係る費用。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国監査委員研修会 	156	236	△ 80

平成 27 年度決算を踏まえて、向こう 5 年間の財政推計を行いました。

基本的な考え方として、経常経費の積み上げと現在行っている事業の継続及び施設の維持管理等で当面必要な整備を盛り込み、地方創生事業や政策的に行う新規事業は見込んでおりません。財政運営を行う上での参考として作成した資料で、具体的な内容については、歳入歳出以下のとおりです。

また、景気の動向、税制改正及び社会保障制度等の影響により、推計は大きく変動する可能性があります。

歳入の考え方

科 目	主 な 内 容	
地方税	町民税	個人所得・労働人口減により毎年 1%の減
	法人税	均等割は事業縮小や休止法人を見込み毎年 1%の減 税割は売上げの減等を見込み毎年 2%の減
	固定資産税	評価替えごとに 5%の減
	軽自動車税	登録台数の減により毎年 2%の減
	市町村たばこ税	売上げの減により毎年 2%の減
地方譲与税等	地方発揮油税譲与税・自動車重量譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税・自動車取得税交付金・特例交付金はいずれも横ばいで見込む	
普通交付税	公債費の交付税措置については見込み値、その他については毎年 1～5%の減	
特別交付税	ルール分相当 260,000 千円を横ばいで見込む	
臨時財政対策債	普通交付税の動向によるが、H29 からH33 まで毎年 100,000 千円を見込む	
分担金・負担金	公共施設ネットワーク管理費負担金、しっかり守る農林基盤交付金等を見込む	
使用料・手数料	町営住宅・改良住宅使用料	住宅建設を見込み年々増加
	ごみ処理手数料	横ばいを見込む
	町営バス運行使用料	人口の減少により年々減少
	保育措置費負担金	人口の減少により年々減少
国県支出金	事業の負担割合に応じた国・県支出金を算出 主なものとして障害者総合支援・生活保護・後期高齢者医療・児童手当・特別医療・中山間地域等直接支払・地籍調査・社会資本整備など	
繰入金	H31 に町営バス更新に伴う基金の繰入れを見込む	
地方債	普通建設事業としてはブロードバンド整備、元サンプラザ施設整備、耐震性貯水槽整備、町道根雨 1 号線歩道設置、町道下黒坂線改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、文化センター設備更新、定住住宅建設、三町衛生施設組合汚泥処理施設整備、デジタル防災行政無線整備などを見込む	

諸収入・財産収入・寄付金等	<p>諸収入は住宅新築資金貸付金、災害援護資金貸付金、中小企業小口融資資金貸付金をほぼ横ばいで見込む</p> <p>財産収入は土地貸付収入、建物貸付収入、立木売払収入、物品貸付収入を横ばいで見込む</p> <p>寄附金はふるさと納税寄付金を横ばいで見込む</p>
---------------	---

歳出の考え方

科 目	主 な 内 容
人件費	職員数については退職と同数の補充を見込みながら特別職を含め毎年 68 名とする
物件費	物件費は、庁舎全体の電算システムに係る費用、町営バス運行に係る費用または車両の更新、伝染病予防に係る事業委託、ごみ収集に係る費用、学校給食に係る費用、交流促進施設管理委託など
維持補修費	維持補修費は、各施設の維持補修に係る費用や除雪に係る費用など
扶助費	扶助費は、障害者総合支援、特別障害者手当、特別医療費助成、児童手当、児童扶養手当、生活保護、保育所関連経費など
補助費等	補助費は、鳥取県西部広域行政管理組合負担金、三町衛生施設組合負担金、日野病院組合負担金、中山間地域等直接支払事業、地域おこし協力隊支援事業、社会福祉協議会補助金、多面的機能支払事業、森林整備地域活動支援事業など
公債費	H28 以降の借入予定額を償還元金・利子に反映。利率を 0.5% に設定
繰出金	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出しは横ばいを見込む 介護保険特別会計への繰出しは認定者の増を見込むことから年々増加を見込む 簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出しは各会計とも事業を予定していることから、H31 以降の公債費が徐々に増加する見込み
普通建設等	<p>普通建設事業としては、ブロードバンド整備、元サンプラザ施設整備、耐震性貯水槽整備、町道根雨 1 号線歩道設置、町道下黒坂線改良・改修、町道近江畑線改良、橋梁延命化、林道宝仏山線整備、文化センター設備更新、定住住宅建設、デジタル防災行政無線整備、中学校外壁改修など</p> <p>解体事業としては、改良住宅など</p> <p>空調などの設備更新としては、本庁舎、山村開発センター、文化センター、リバーサードひのなど</p>
貸付金、積立金等	<p>貸付金としては、小口融資資金貸付金、母子父子貸付金を毎年横ばいで見込む</p> <p>基金積立は、預金利息分の積立。町営バス運営基金への積立は毎年 500 千円ずつ積み立てる</p> <p>予備費は毎年 5,000 千円</p>

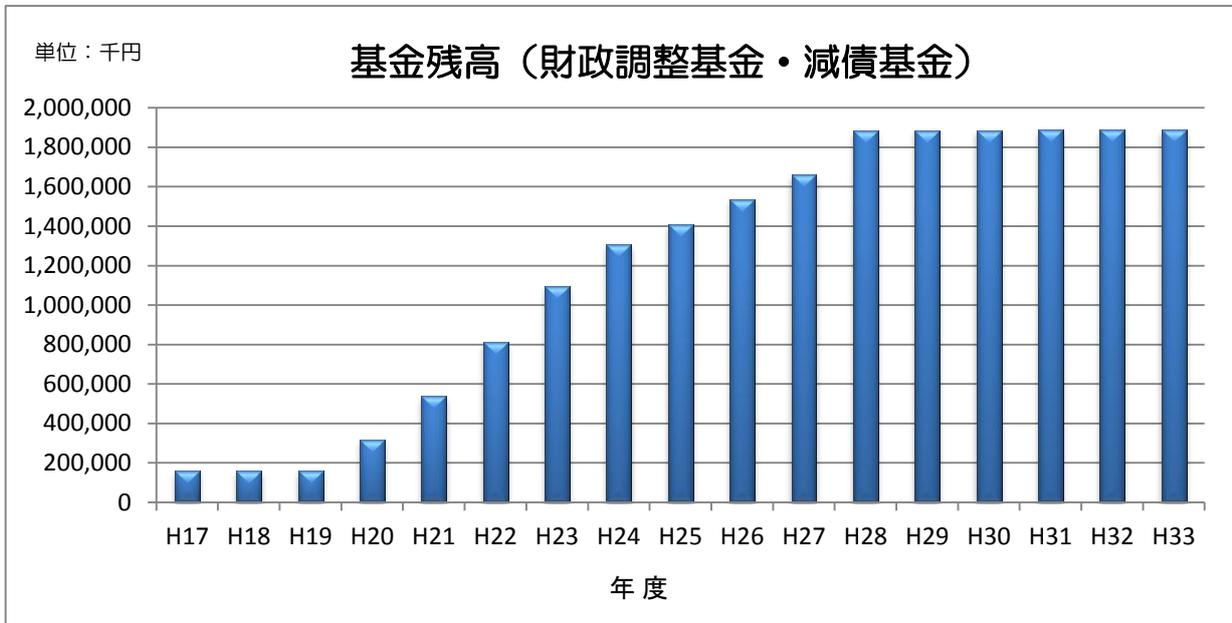
一般会計の収支推計表（平成24年度から平成33年度）

平成28年11月21日現在

(単位:千円)

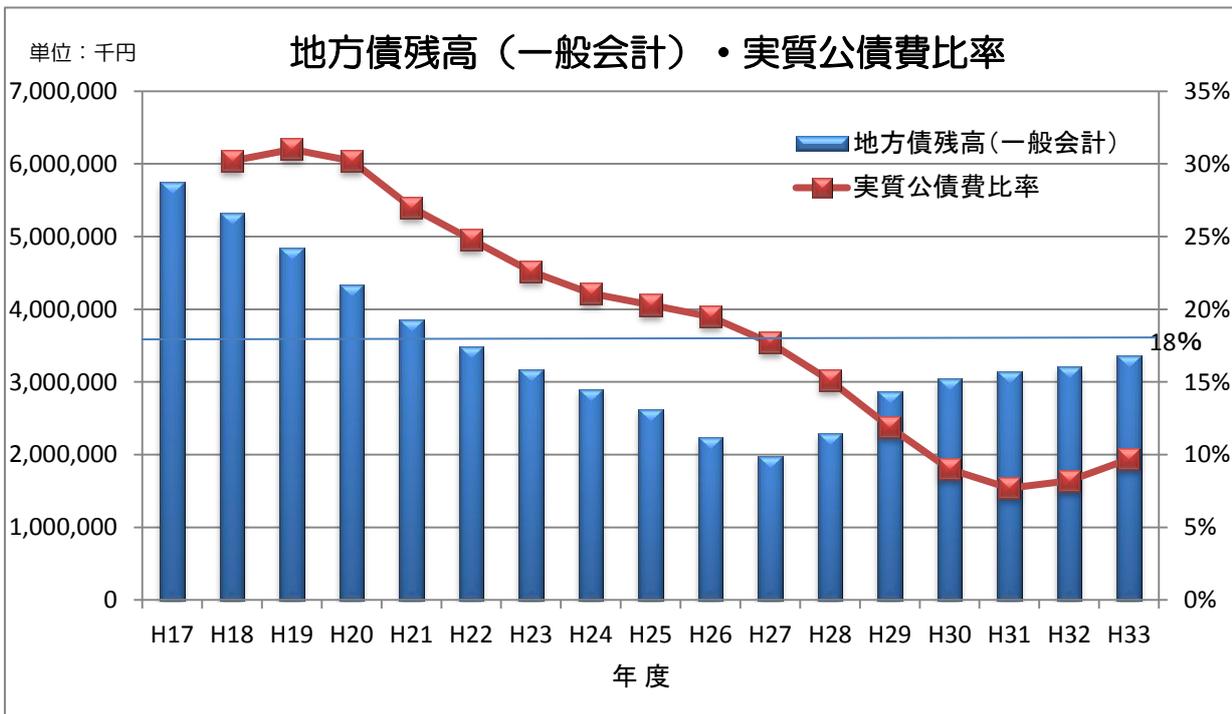
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
地方税	382,561	378,334	373,921	361,515	344,758	346,367	333,710	331,810	327,933	315,975
地方譲与税等	77,721	77,286	79,943	110,796	103,528	103,528	103,528	103,528	103,528	103,528
地方交付税(含臨財債)	2,142,592	2,067,564	2,024,771	1,987,727	1,950,627	1,867,271	1,813,104	1,790,943	1,774,753	1,870,221
普通交付税	1,722,993	1,653,611	1,611,493	1,662,606	1,640,627	1,507,271	1,453,104	1,430,943	1,414,753	1,510,221
特別交付税	339,599	324,953	324,278	325,121	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
臨時財政対策債	80,000	89,000	89,000	0	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
分担金・負担金	5,149	5,757	4,228	5,437	3,634	4,467	3,827	3,828	3,827	3,826
使用料・手数料	42,206	40,476	36,741	36,336	34,566	33,412	33,527	33,948	33,881	34,510
国・県支出金	404,498	371,082	398,668	452,025	514,419	494,525	538,587	532,402	515,644	381,037
繰入金	83,781	123,433	69,435	46,988	28,229	13,775	13,575	20,775	10,575	10,775
地方債(除臨財債)	129,700	54,100	56,200	255,500	532,700	697,500	250,900	166,000	183,300	354,600
諸収入、財産収入、寄附金等	155,272	209,257	156,922	266,342	183,704	30,699	28,080	27,360	30,739	30,424
歳入計	3,423,480	3,327,289	3,200,829	3,522,666	3,696,165	3,591,544	3,118,838	3,010,594	2,984,180	3,104,896
人件費	557,117	564,620	574,079	590,932	611,976	628,879	627,637	643,644	636,709	632,053
一般職・特別職	464,731	474,852	479,319	484,775	491,446	507,924	512,903	533,824	526,238	524,833
嘱託・議員・各種委員報酬ほか	92,386	89,768	94,760	106,157	120,530	120,955	114,734	109,820	110,471	107,220
物件費	321,841	283,625	341,958	415,585	486,508	417,255	397,149	410,818	388,162	386,992
維持補修費	33,055	40,537	38,948	38,140	40,773	41,830	36,809	35,542	35,658	35,042
扶助費	231,645	235,542	249,051	249,793	272,085	256,077	255,830	255,418	253,525	252,238
補助費等	697,426	734,806	675,323	795,291	1,013,540	883,478	764,090	760,839	761,344	756,626
公債費	509,489	459,549	554,844	535,979	287,331	239,010	186,539	179,485	237,209	316,548
繰出金	414,138	379,664	370,189	367,947	367,160	356,074	347,170	343,784	354,508	360,107
普通建設等	282,105	261,281	105,944	189,327	378,339	691,447	441,526	365,647	299,965	317,970
貸付金、積立金等	150,526	131,168	76,102	179,126	238,453	12,377	12,377	12,377	12,377	12,377
歳出計	3,197,342	3,090,792	2,986,438	3,362,120	3,696,165	3,526,427	3,069,127	3,007,554	2,979,457	3,069,923
差引	226,138	236,497	214,391	160,546	0	65,117	49,711	3,040	4,723	34,973

基金残高(財政調整基金・減債基金)	1,306,155	1,407,115	1,537,208	1,658,697	1,883,765	1,884,815	1,885,865	1,886,915	1,887,965	1,889,015
地方債残高(一般会計)	2,904,664	2,621,276	2,239,395	1,981,516	2,289,423	2,863,632	3,044,752	3,148,711	3,212,514	3,368,269
地方債残高(特別会計)	1,796,965	1,635,303	1,487,259	1,349,441	1,232,621	1,247,664	1,360,071	1,478,684	1,597,008	1,697,782
実質公債費比率(単年度)	21.2%	18.8%	18.8%	15.6%	10.9%	9.3%	6.8%	7.0%	11.0%	10.9%
実質公債費比率(3カ年平均)	21.1%	20.3%	19.5%	17.7%	15.1%	11.9%	9.0%	7.7%	8.2%	9.6%



- 平成17年度には1億5千8千万円であった基金残高も、平成28年度末には18億円を超える見込みです。

※平成27年度までは確定値。平成28年度は予算からの見込み値。平成29年度からは推計値。
 ※剰余金については推計に反映させていません。



- 平成17年度には57億円あった地方債残高も、平成27年度末には20億円を下回りました。今後はブローバンド整備、元サンプラザ有効活用などの事業に地方債を発行することからH30には30億円を上回る見込みです。
- 実質公債費比率については、県からの貸付金を繰り上げ償還したことなどにより平成27年度決算において17.7%となりました。H31まで比率は下がる見込みです。

※平成27年度までは確定値。平成28年度は予算からの見込み値。平成29年度からは推計値。
 ※実質公債費比率は3カ年平均値です。

～ ヌモ ～